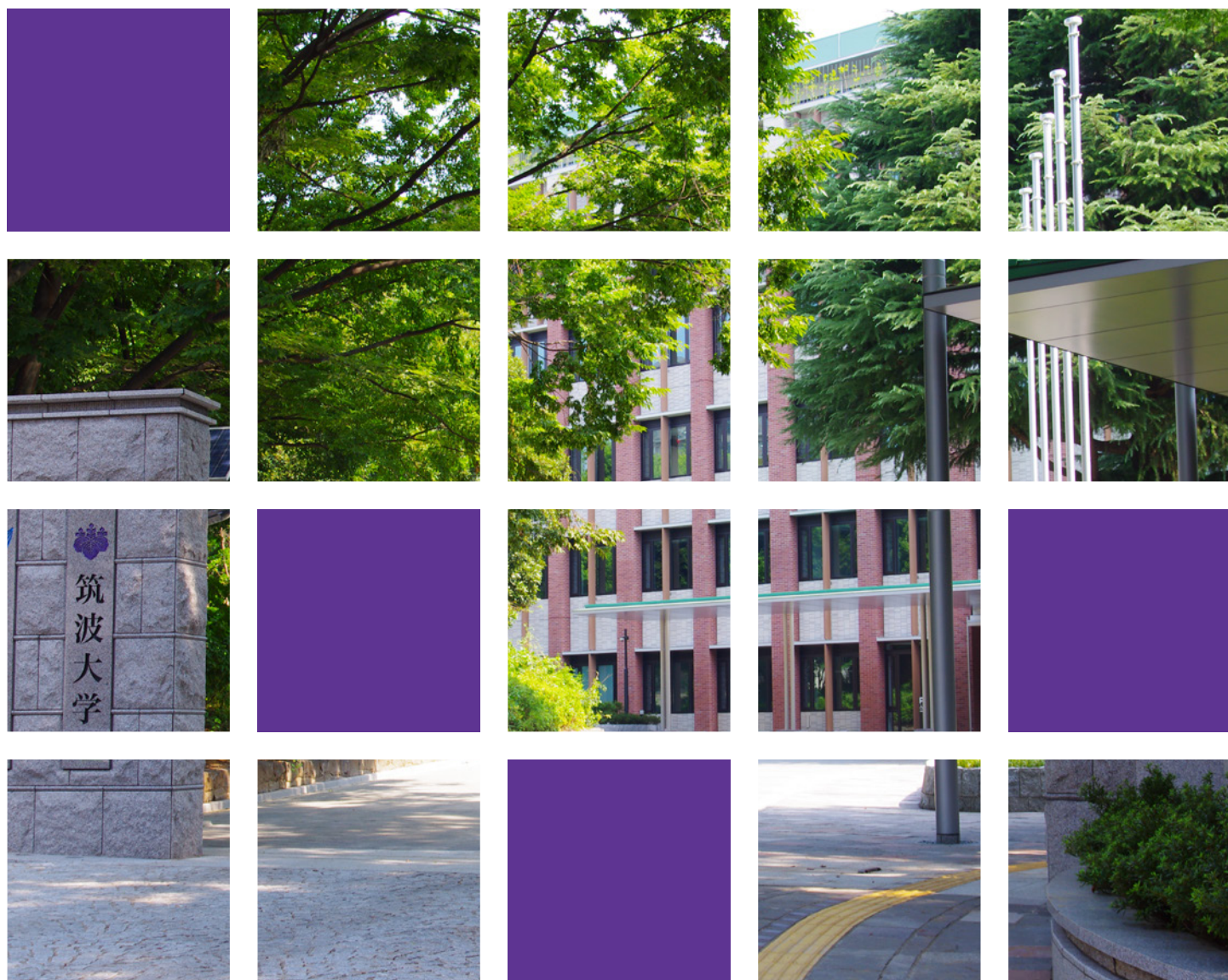


2024年度

筑波大学附属学校教育局概要



筑波大学



University of Tsukuba

目 次

1 | 附属学校教育局概要について

第1章 附属学校教育局と関係組織の概要

2 | 組織図・役職者一覧

4 | 関係組織一覧

第2章 各組織の紹介

6 | 附属学校教育局

8 | 附属小学校

9 | 附属中学校

10 | 附属高等学校

11 | 附属駒場中学校・附属駒場高等学校

12 | 附属坂戸高等学校

13 | 附属視覚特別支援学校

14 | 附属聴覚特別支援学校

15 | 附属大塚特別支援学校

16 | 附属桐が丘特別支援学校

17 | 附属久里浜特別支援学校

18 | 心理・発達教育相談室

19 | 特別支援教育連携推進グループ

20 | 理療科教員養成施設

第3章 関連情報

22 | 幼児・児童・生徒数

24 | 教職員数

25 | 土地・建物

26 | 業務収益・業務費用

27 | 研究費

28 | 国際交流

30 | 教育長特別表彰

31 | 公開講座

32 | 社会貢献活動

33 | 研究発表会・刊行物

34 | 沿革

36 | アクセス

附属学校教育局概要について

附属学校教育局 教育長

呑海 沙織



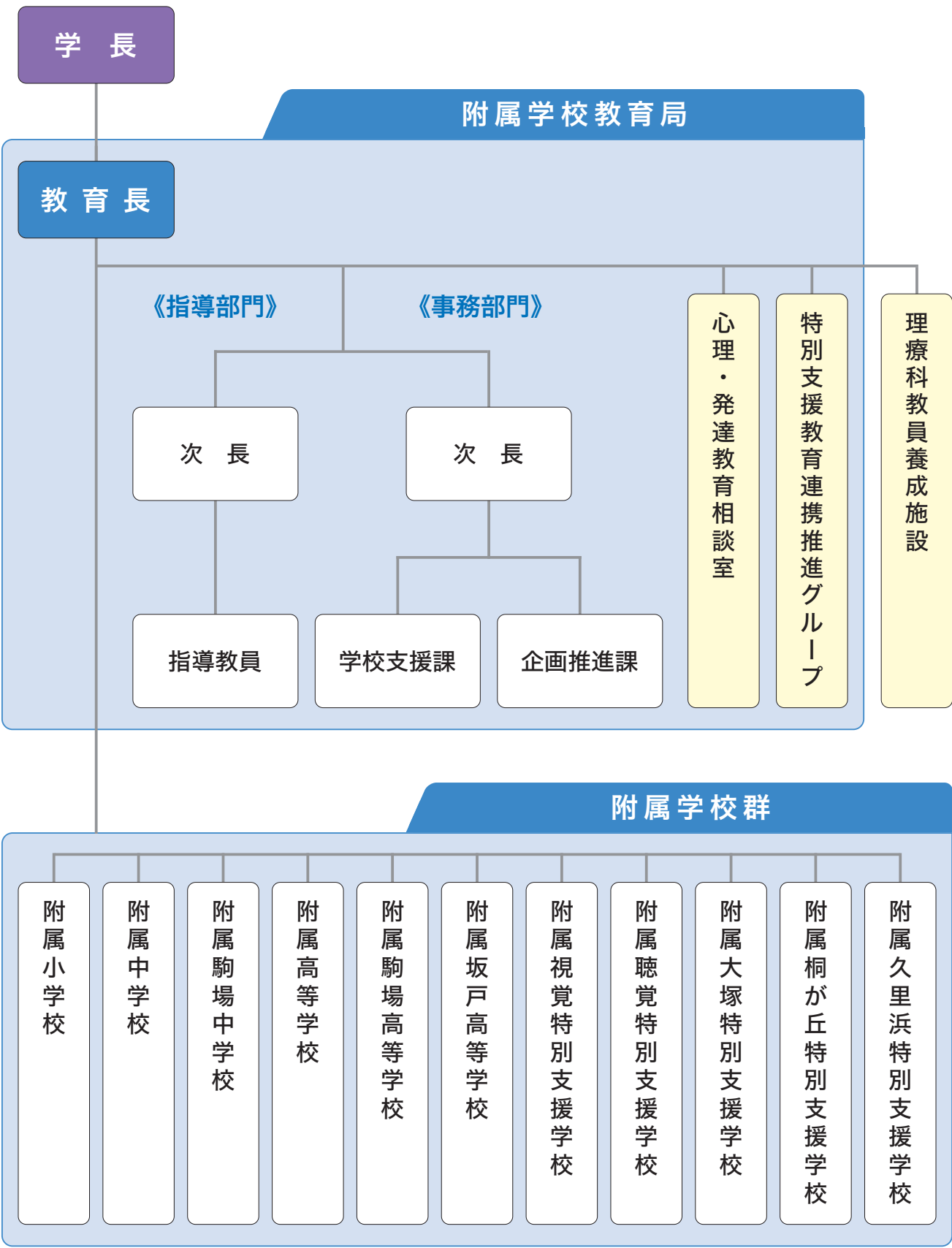
筑波大学附属学校教育局は、初等中等教育に関する教育実践研究をさらに進めるとともに、附属学校群の運営に関する統括及び調整を行う組織として、平成16年の国立大学法人化の際に、学校教育部から再編されました。筑波大学には、小学校1校（附属小学校）、中学校2校（附属中学校、附属駒場中学校）、高等学校3校（附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校）、特別支援学校5校（附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校）、計11校が、多様かつ魅力的な附属学校群を形成しています。

附属学校教育局は、自治体等における教育委員会のような役割をもちながら、大学と連携して進める研究と実験教育を進化させる機能を特徴とします。この概要では、こうした附属学校教育局と附属学校群及び関連する組織についてご紹介しています。

国立大学法人の附属学校には、「先導的・実験的な教育取組による国の教育政策への寄与」や「地域教育界との連携の下、地域のモデル校として地域における教育活動推進への寄与」が求められ（「国立大学附属学校の新たな活用方策などに関する検討とりまとめ」）、国や地域の教育に資する総合的な教育実践研究が要請されています。また第4期教育振興基本計画では、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられています。

附属学校教育局及び附属学校群は、これからもその基本理念をふまえ、各校の伝統と特色を生かしつつ、筑波大学ならではの特性を如何なく発揮し、時代の要請に応じた先導的かつ実験的な教育実践研究を通じて社会に貢献して参ります。

2024年4月1日現在



学 長		永 田 恭 介
附属学校教育局		
副学長・教育長	呑 海 沙 織	
次長（指導部門）	雷 坂 浩 之	
次長（事務部門）・東京キャンパス事務部長	尾 白 泰 次	
教育長補佐	梶 山 正 明	
学校支援課長	村 本 定 則	
企画推進課長（兼務）	尾 白 泰 次	
東京キャンパス事務部参事	水 野 晴 央	
附属学校群		
附属小学校	校 長	佐々木昭弘
	副 校 長	高 倉 弘 光
附属中学校	校 長	水 上 勝 義
	副 校 長	山 口 泰 宏
附属駒場中学校	校 長	北 村 豊
	副 校 長	真 梶 克 彦
附属高等学校	校 長	藤 生 英 行
	副 校 長	小 澤 啓
附属駒場高等学校	校 長	北 村 豊
	副 校 長	町 田 多 加 志
附属坂戸高等学校	校 長	江 前 敏 晴
	副 校 長	深 澤 孝 之
附属視覚特別支援学校	校 長	青 木 隆 一
	副 校 長	山 口 崇
附属聴覚特別支援学校	校 長	伊 藤 僚 幸
	副 校 長	眞 田 進 夫
附属大塚特別支援学校	校 長	川 間 健 之 介
	副 校 長	佐 藤 知 洋
附属桐が丘特別支援学校	校 長	西 垣 昌 欣
	副 校 長	田 丸 秋 穂
附属久里浜特別支援学校	校 長	齋 藤 豊
	副 校 長	工 藤 久 美
理療科教員養成施設		
	施 設 長	和 田 恒 彦

2024年5月1日現在

附属学校教育局

特色

- 学校教育に関する実際的な研究を行うとともに、附属学校全11校を管理
- 心理・発達教育相談室の運営、特別支援教育連携推進グループの設置
- ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）事業の推進、インクルーシブ教育の実践、朝永振一郎記念「科学の芽」賞の実施

大学教員数 10人
創立年 1978年



附属高等学校

特色

- 基礎基本の習得を徹底する教科教育、バランスのとれた教育課程
- 生徒中心の学校行事・学年行事（文化祭、スポーツ大会等）

生徒数 715人
附属学校教員数 47人
創立年 1888年



附属小学校

特色

- 教科担任制（32人クラス編成）による指導
- 学習公開・研究発表会（年2回、延べ5千人）における研究成果の発信

児童数 751人
附属学校教員数 36人
創立年 1873年



附属駒場中学校・附属駒場高等学校

特色

- 国内唯一の国立大学附属の中高一貫男子校、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）校（2002年度～）
- 学校行事を通じた創造性とリーダーシップの育成（音楽祭、体育祭、文化祭、水田稲作）

生徒数 853人
附属学校教員数 45人
創立年 1947年（中学）・1950年（高校）



附属中学校

特色

- 「言語活動」「体験学習」を重視した教科指導
- 生徒が一から創り上げる学校行事（富浦臨海学校、学芸発表会等）

生徒数 612人
附属学校教員数 30人
創立年 1888年



附属坂戸高等学校

特色

- 総合学科のパイオニア（1994年度～）、国際バカロレア認定校（2016年度～）
- 探究学習を中心とした教育課程

生徒数 477人
附属学校教員数 48人
創立年 1946年



2024年5月1日現在

附属視覚特別支援学校

特色

- 国内唯一の国立大学附属の視覚特別支援学校
- 触察による学び、児童・生徒が創り上げる学校行事（夏季学校、文化祭）

幼児・児童・生徒数 155人
附属学校教員数 107人
創立年 1876年



附属桐が丘特別支援学校

特色

- 国内唯一の国立大学附属の肢体不自由特別支援学校
- 個別の指導計画に基づく各教科等及び自立活動の指導、ICTや自作の教材教具を活用した教育実践

児童・生徒数 111人
附属学校教員数 69人
創立年 1958年



附属聴覚特別支援学校

特色

- 国内唯一の国立大学附属の聴覚特別支援学校
- 確かな日本語の獲得、教科学習及び生涯教育に関わる実践と研究

幼児・児童・生徒数 185人
附属学校教員数 93人
創立年 1875年



附属久里浜特別支援学校

特色

- 知的障害を伴う自閉症児に関する先導的教育研究
- 自閉症教育実践研究協議会の開催

幼児・児童数 50人
附属学校教員数 39人
創立年 1973年



附属大塚特別支援学校

特色

- 知的障害特別支援学校におけるモデル的教育課程開発
- 職業教育施設（えがおカフェ）の活用、日本人学校への遠隔支援等の取組

幼児・児童・生徒数 67人
附属学校教員数 33人
創立年 1908年



理療科教員養成施設

特色

- 全国の視覚特別支援学校で理療を教える教員を養成する国内唯一の施設
- 視覚障害のある教員・学生が多数在籍
- 鍼灸治療室の運営（2023年度利用者数3,235人）

学生数 21人
大学教員数 4人
創立年 1903年



主要沿革

- 1978年4月** 国立学校設置法施行規則の一部改正により
学校教育部を設置
教育開発研究、心身障害教育研究、教育相談研究及び教職教育研究の各分野と教育資料部門により発足
- 1989年4月** 学校教育部の研究分野は学校教育研究分野
に統合。夜間修士課程の設置に伴い、学校教育部は教育研究科カウンセリング専攻と連携し、心理・心身障害教育相談を実施
- 2004年4月** 附属学校教育局を設置

設置の趣旨・使命

- 幼児・児童及び生徒の教育に関する実際的研究を行うとともに、附属学校（全11校）を管理する。
- 附属学校教育局の機能として
- (1) 附属学校を研究の場とし、学校教育に関する実際的なグループ研究を行う（研究センター的機能）。
 - (2) 附属学校の運営に関する校務について統括及び調整を行う（統括・調整機能）。
 - (3) 教育相談を実施する（相談室機能）。
 - (4) 研究成果を広く社会に公開する（広報機能）。
 - (5) 教育実習の調整及び支援を行う（教育実習機能）。
 - (6) 附属学校教員のための研修の企画・実施（研修機能）などがある。
- また、附属学校教育局に指導教員を置き、本学の教育研究活動について附属学校との連携を図るとともに、附属学校のエデュケーション等に関し、指導及び助言を行っている。

第4期（2022～2027年度）の 中期目標・中期計画

【中期目標】

大学と連携し、全国あるいは地域における初等中等・特別支援教育ならびにグローバル人材育成教育を先導するとともに、インクルーシブ教育システムを構築し、その成果を展開することで国立大学附属学校の実験教育機能を高度化する。

【中期目標を達成するための計画】

1. 大学と連携し、研究に基づいた学校教育の先端化を進めることにより、高大接続の新たなモデルを作る。
2. 多様性の理解や主体的な学びを促進する場や方法を用いてインクルーシブ教育を実践するために、新しいマネジメント体制を確立する。

主な取組等

1 附属学校の将来構想に係る基本方針

附属学校教育局は、附属学校群（普通附属学校 計6校、特別支援学校 計5校）の協力体制の下、社会の要請に基づく国際的視野を持った人材の育成を目指し、基礎学力の修得や生涯学習の基礎モデルとなる先導的教育を推進するため、先導的教育拠点 教師教育拠点 国際教育拠点 という3つの拠点構想を掲げ、大学と連携して日本及び世界の初等中等教育及び特別支援教育をリードする。

2 ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）事業

WWL新規事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」において、「持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築」をテーマとした事業が2022年度に採択され、附属学校教育局を中心として「大学の学びの先取り履修システム」の構築を進めている。

2025年度からの同履修システムの運用を目指して、関係規則の改正に向けた調整を行い、方針を決定した。また、提供する先取り履修科目の選定、附属学校におけるニーズ調査やカリキュラム上の位置付けの検討などの準備も並行して進めている。

3 インクルーシブ教育の実践

普通附属学校と特別支援学校を有する教育環境を生かして附属学校全体の連携を深め、本学ならではのインクルーシブ教育を実践することにより、共生社会への意識涵養を目指している。

活動を担う「普通附属と特別支援との連携推進委員会」では、各附属学校から参加者を募り、生徒実行委員を支援して交流行事や共生シンポジウムを実施している。



三浦海岸交流行事の様子

4 附属学校との共同研究

大学・附属学校連携委員会では、各附属学校の教育・研究の充実に資するため、プロジェクト研究に取り組んでいる。

近年では特に、視覚と聴覚に障害のある盲ろう幼児・

児童・生徒に対する指導の充実に関するプロジェクト研究に取り組んでいる。盲ろう幼児・児童・生徒はコミュニケーション獲得と概念の理解に多くの困難と時間を要する一方、担当教員も指導に困難さを抱えている。盲ろう幼児・児童・生徒の85%以上が知的障害や肢体不自由などの障害を併せ有することから、本プロジェクト研究では、附属特別支援学校の障害種別の知見を統合し、指導に必要な実態の把握、配慮事項を明確化して、特別支援学校群としての新たな価値の創出を目指している。

5 朝永振一郎記念「科学の芽」賞の実施

本学にゆかりのあるノーベル物理学賞受賞者の朝永振一郎博士の功績を称え、小・中・高校生を対象に、自然や科学への関心を高め科学の芽を育てることを目的としたコンクールを2006年度から実施している。

毎年、小・中・高校生の各部門を合わせて国内外の250近い学校から2,000件を超える応募があり、極めて優秀と認めた作品に「科学の芽」賞を授与するとともに、応募者の努力に応えるため全員に参加賞を贈っている。



朝永振一郎記念「科学の芽」賞表彰式・発表会

6 オリンピック・パラリンピック教育の推進

筑波大学「オリンピック教育プラットフォーム（CORE：Centre for Olympic Research and Education）」との連携の下に「附属学校におけるオリンピック教育推進専門委員会」を設置し、国際平和教育としてのオリンピック・パラリンピック教育を推進している。

附属視覚特別支援学校と附属聴覚特別支援学校においては、パラリンピック・デフリンピックにおいてメダリストを輩出している。

（取組内容）

- オリンピック教育に関する教育実践
- 各附属学校におけるオリンピック教育活動等の推進
- 年次ジャーナル「オリンピック教育」の発行
- 日本ピエール・ド・クーペルタン・ユースフォーラムの実施協力

パラリンピックにおける附属学校関係者のメダル獲得数（1980-2024）



附属視覚特別支援学校パリ2024パラリンピック競技大会壮行会

7 教員免許状取得に係る支援

附属学校では教員免許状取得を目指す多くの大学生及び大学院生のため、年に2回教育実習生を受け入れている。また、教職科目「総合的な学習の時間の指導法」及び教育実習前のオリエンテーションや事前指導において、附属学校から多数の教員が講師を務めている。このように、教職を目指す学生への指導・支援は、附属学校の大きな役割の一つである。

附属学校教育局は、附属学校と大学との橋渡し役として、教職科目の授業及び教育実習等の円滑な実施のための指導・調整・支援を行っている。

「総合的な学習の時間の指導法」受講者数（2023年）

筑波大学生	428名
-------	------

教育実習等の受入状況（2023年度）

教育実習校	教育実習生受入数		介護等体験申込者数	
	筑波大学生	他大学生	筑波大学生	他大学生
附属小	12	1	—	—
附属中	16	2	—	—
附属高	29	10	—	—
附属駒場	15	0	—	—
附属坂戸	12	11	—	—
附属視覚	8	5	0	0
附属聴覚	2※1	1	0	0
附属大塚	4※2	11	0	49
附属桐が丘	2	1	1	0
附属久里浜	4	3	0	0

※1 公衆衛生看護学実習

※2 往還型実習

主要沿革

- 1873年1月 神田宮本町（昌平黌跡）に師範学校練習小学校として設立
- 1873年8月 東京師範学校附属小学校となる。
- 1886年4月 高等師範学校附属小学校となる。
- 1888年9月 附属小学校を附属学校と改称し、小学校の外に尋常中等科を置く。
- 1902年3月 東京高等師範学校附属小学校となる。
- 1941年4月 東京高等師範学校附属国民学校と改称
- 1949年5月 東京教育大学附属小学校となる。
- 1978年4月 筑波大学附属小学校となる。
- 2004年4月 国立大学法人筑波大学附属小学校となる。

設置の趣旨・使命

本校は、1873年に日本初の国立の師範学校練習小学校として設立され、子どもの心身に応じて義務教育としての普通教育を行ってきた。その使命は、筑波大学の附属小学校となった今でも、初等教育の理論と実践の研究校として受け継がれている。その成果は、国内外から訪れる多くの教師を始めとする教育関係者の教育活動に大きな影響を与えている。

教育活動と特色

学校教育目標

- 人間としての自覚を深めていく子ども
- 文化を継承し創造し開発する子ども
- 国民としての自覚をもつ子ども
- 健康で活動力のある子ども

教育活動と特色

- **教科担任制を重視した指導体制**
一般の小学校では学級担任制が基本であるが、本校では「教科担任制」を重視した指導体制を組み、教科の専門性に基いた指導を行っている。教科・領域の特性を踏まえた授業実践は、児童の知的好奇心を育み、自ら課題を見つけ追究し続ける学習者を育てている。
- **バランスの取れた「全人教育」の実現**
知識だけに偏らない心身共に健全な発達を目指している。学校行事や協同体験学習、野外体験学習などを多く取り入れ、「試行錯誤することを楽しむ」「粘り強く取り組む」「協力する」「気持ちを思いやる」「会を企画運営する」「他者とかかわる」などの資質や能力を培うことを念

頭に置いた全人教育の実現を目指している。

- 運動会（全学年）
- 保谷田園教場（西東京市）での体験活動（全学年）
- 山梨県清里「若桐寮」での合宿生活（3～6年）
- 冬の雪上生活（5年）
- 夏の富浦遠泳合宿（6年）
- 京都、奈良の歴史をたどる修学旅行（6年）



山梨県清里での合宿の様子

● 先導的教育の研究を推進

研究成果を次期学習指導要領にも資するよう、初等教育の理論と実践の先導的研究を推進している。

一方、グローバル社会に生きる子どもにとって、他者と良好な関係を築きながら自己表現する力は必要不可欠である。そこで、外国語に関しては、3・4年生は週1回、5・6年生は週2回、ALTを活用した授業実践研究を行い、毎年、4年生の希望者によるハワイでの語学研修も行っている。また、ICT教育においては、デジタル教科書の開発・活用、総合活動では子どもの興味・関心に基づいた課題を追究する際の活動にICTを関連させたSTEM+（ステム・プラス）活動などを行っている。

● 教師教育拠点校としての使命

本学において附属小学校の教員が初等教育課程の講義を担当し、教育実習生の受入、指導を行っている。また、全国はもとより海外からも現職教員研修生を受け入れている。近年ではJICAや海外研究団体の依頼により、教員の海外派遣にも応じている。

● 1450号を超える月刊誌「教育研究」の発行

附属小学校の教員の研究成果は、全国の教員を対象に発行している月刊誌「教育研究」に発表し、発信している。「教育研究」の創刊号には、講道館柔道の創始者である高等師範学校長の嘉納治五郎先生の祝辞も掲載されており、1904年以来営々と積み上げてきている。

主要沿革

- 1888年 9月 高等師範学校の尋常中等科として創設
- 1896年 12月 尋常中等科を分離して附属尋常中学校と改称
- 1899年 4月 附属中学校と改称
- 1902年 3月 東京高等師範学校附属中学校となる。
- 1949年 5月 東京教育大学附属中学校となる。
- 1978年 4月 筑波大学附属中学校となる。
- 2004年 4月 国立大学法人筑波大学附属中学校となる。

設置の趣旨・使命

本校は、本学附属の中学校として、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育段階の普通教育を行うとともに、本学における教育に関する研究に協力し、学生の教育実習の実施に当たる。

研究活動としては「小中高一貫教科カリキュラム」の研究に取り組み、毎年秋に本校で実施されている研究協議会には全国からたくさんの参加者が来校して、活発な協議が実施されている。これらの教科教育に関する成果や各教員の研究は「研究紀要」にまとめられ、毎年発行している。

教育活動と特色

学校教育目標

- **校訓【強く 正しく 朗らかに】**
大正年間から本校の校訓あるいはモットーとされてきたものである。簡潔、かつ明瞭、しかも青少年への期待をよく表した言葉として、生徒指導のよりどころとなるとともに、教育目標と教育方針の基本となっている。



体験を通して学ぶ修学旅行の様子

● 教育目標

調和的な心身の発達と確かな知性の育成ならびに豊かな個性の伸長を図るとともに、民主的社会の一員として、人生を主体的に開拓し、進んで、人類社会の進展に寄与することができる人間を育成する。

● 教育の方針＝生徒の育てたい資質

- 自主自立の精神
- 強い意志と逞しい実践力
- 積極的な創意と探究心
- 広い視野に立つ正しい判断力
- 明朗率直で誠実な態度
- 集団生活における協力と責任
- 人間愛に基づく思いやりの心

教育活動と特色

● 知的好奇心を刺激する学習

知的好奇心を高めるための仕掛けが、全ての授業に設けられている。授業の中では自分の意見を発表したり、他者と考えを交換したりする活動が特に重要視されている。生徒は男女共学で、1学級40人、1学年5学級編成である。

● 「附属の自治」

本校では生徒の自治活動を教育活動の柱と捉え、あらゆる機会に「自治の力」を高める取組を行っている。学級における日常の週番活動などの様々な場面に始まり、生徒が企画・運営する学校行事に至るまで、良きリーダーとしてのふるまい方と、良きフォロワーとしての協力の姿勢を学ぶ。



全校で作り上げる運動会の様子

主要沿革

- 1888年 9月 高等師範学校の尋常中学科として創設
- 1896年 12月 尋常中学科を分離して附属尋常中学校と改称
- 1899年 4月 附属中学校と改称
- 1902年 3月 東京高等師範学校附属中学校となる。
- 1949年 5月 東京教育大学附属高等学校となる。
- 1978年 4月 筑波大学附属高等学校となる。
- 2004年 4月 国立大学法人筑波大学附属高等学校となる。

設置の趣旨・使命

- 本学の教育研究に協力する附属高等学校として、また、次代にわたって生徒に求められる資質・能力を養うための後期中等教育を施す機関として、次の使命を持つ。
- 生徒の資質・能力の育成に資する教育の理論及び実践について研究・実証するとともに、高等学校教育の参考に供することを通して、先導的教育拠点としての役目を担う。
 - 教員を志望する者の教育実習の指導に協力することや、高等学校の教員、教育関係者の研修に資することを通して、教師教育拠点としての役目を担う。
 - 国際化の時代に求められる資質・能力を育成することと、その成果を広く発信することを通して、国際教育拠点としての役目を担う。



プリンスエドワード島大学英語研修

教育活動と特色

学校教育目標

- 知的好奇心を大切にし、幅広い学問分野の様々な事柄に関心を寄せ、楽しんで学び続けることができる。

- 目的に応じて論理と感性とを柔軟に駆使しながら思考することができる。
- 自他の多様性を理解し、受け入れ、集団での協働を通して学び合うことができる。
- 多分野の学習を通して得た知見を独自の視点で結びつけながら、新しい課題の発見・解決に努めることができる。

教育活動と特色

● バランスの取れた教科教育

- 実験・実習、班討論、プレゼンテーション、レポート作成等を取り入れ、生徒の主体性を尊重した授業を展開している。
- 1、2学年は一部の教科を除いて必修とし、バランスの取れた教育を行う。3学年では大幅に選択科目を導入し、生徒は進路に併せて教科・科目を選ぶ。

● 生徒中心の学校行事・学年行事

- 学校行事では、生徒会を中心に学年を越えて生徒の委員会が組織され、生徒を中心に行事が運営される。
- 院戦…学習院高等科（男女）の運動部との総合定期戦を1896年から行っており、長い歴史がある。院戦を最終試合とする3年生も多い。
- 桐陰祭（文化祭）…クラス、部、有志団体が演劇、展示、合唱などを行う。
- スポーツ大会…クラス対抗の球技大会のほか、各種イベントやリレーなども行う。
- 学年行事では、学年ごとに生徒による委員会が組織され、担任団と協力して行事を作り上げている。
- 夢科生活…1学年の夏休みに行われるクラス合宿。長野県立科町の学校寮で行う。
- 筑波大学訪問…筑波大学を訪問して、講演を聴き、研究室訪問や施設見学を行う。
- 修学旅行…2学年を対象に4泊5日で実施。行き先は沖縄が多く、生徒が準備や計画を主導して班別学習やコース別学習を行う。

● 生徒会活動と部活動

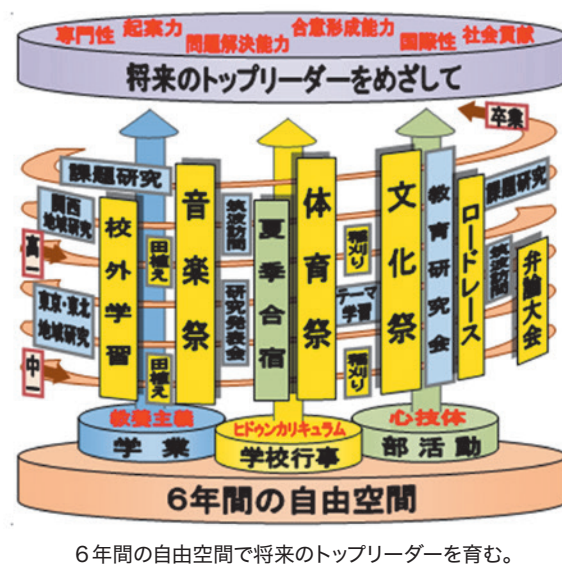
- 生徒会は各種学校行事や部活動を束ねている。生徒総会によって運営方針が決定され、学年やクラスを越えた活動により、自主性、協調性、責任感、連帯感が育まれる。
- 部活動は卒業生が指導に協力していることも多く、卒業生との強い絆がつくられる。開成レース（開成高等学校とのボートレース）、湘南戦（湘南高等学校とのサッカー定期戦）など、長い伝統のある定期対抗戦を行う部もある。

主要沿革

- 1947年 5月 東京農業教育専門学校附属中学校として開校
- 1949年 5月 東京教育大学東京農業教育専門学校附属中学校となる。
- 1950年 4月 同附属高等学校が開校
- 1952年 4月 東京教育大学附属駒場中学校、同高等学校となる。
- 1978年 4月 筑波大学附属駒場中学校、同高等学校となる。
- 2004年 4月 国立大学法人筑波大学附属駒場中学校、同高等学校となる。

設置の趣旨・使命

- 「自由・闊達（くわんだ）の校風のもと、挑戦し、創造し、貢献する生き方をめざす」という学校目標の下、国際社会で貢献し、活躍する真のトップリーダーの育成を目指している。また、筑波大学の附属学校として、中等教育に関する研究開発や教育実習を実践しながら、拠点校として国や地域の教育を牽引することを目指している。



教育活動と特色

学校教育目標

- 「学業」、「学校行事」、「クラブ活動」の3つの教育機能を充実させ、学校という場で生徒の心と体の全面的な人格形成を促し、発達させていく。

教育活動と特色

● 3つの教育分野の拠点校として

- ① 先導的教育拠点：2002年度からスーパーサイエ

- ンスハイスクール（SSH）の研究開発に取り組んでいる。

- ② 教師教育拠点：毎年11月の教育研究会で公開授業と研究協議会を実施し、教育研究成果を発信している。
- ③ 国際教育拠点：台中第一高級中学（台湾）・釜山国際高校（韓国）との生徒研究交流のほか、海外教育視察団の受入れを実施している。

● 教養主義で深い学問的な学びを

- 通常の授業では、全教科を重視した教養主義を貫いている。また、教科の枠を越えて、地域研究や、少人数での探求・個人研究も盛んで、より深い学問的な学びを実践している。

● 稲作を行う全国唯一の中高一貫の男子校

- 明治期に近代農法を伝えたケルネル田圃を継承し、中学1年生と高校1年生が稲作を実施している。苗床作り、耕起、田植え、除草、稲刈り、脱穀、餅つきを体験しながら、米作りを通して労作体験と共に環境問題や稲作の歴史について学ぶ。収穫したもち米は、卒業生と新入生に赤飯として配られる。

● 学校行事を通じた創造性とリーダーシップの育成

- 1年を通して多くの学校行事を催している。特に「筑駒の3大行事＝音楽祭（6月）、体育祭（9月）、文化祭（11月）は、生徒たちが何ヵ月にもわたって準備を行い、熱心に取り組んでいる。
- 6年間を通して学校行事に取り組む姿勢は学校文化として定着し、毎年受け継がれている。学校行事を通して、リーダーに必要な創造性、特に起案力・問題解決能力・合意形成能力などを育んでいる。



筑駒文化祭

● クラブ活動を通して豊かな心技体と個性を育成

- 運動部・文化部が共に、日々の活動や夏季合宿を通して、互いの個性を認め合い、かけがえのない仲間を築いていく。複数の部活動に所属する生徒も多く、各種大会やコンクールにおいて多くの生徒が輝かしい成果を残している。

主要沿革

- 1946年4月** 埼玉県入間郡坂戸町を中心とした1町5ヶ村組合立坂戸実務学校・坂戸実修女学校として創立
- 1953年8月** 国立移管され、東京教育大学附属坂戸高等学校となる。
- 1978年4月** 筑波大学附属坂戸高等学校となる。
- 1994年4月** 全国初の総合学科を開設
- 2004年4月** 国立大学法人筑波大学附属坂戸高等学校となる。

設置の趣旨・使命

本校は1946年、青年学校令により入間郡坂戸町、大家村、勝呂村、三芳野村、鶴ヶ島村、入西村の1町5ヶ村学校組合立坂戸実務学校・坂戸実修女学校として創立された。その後、1953年に国立に移管され東京教育大学附属坂戸高等学校（農業科・家政科設置）となった。1994年に全国初の総合学科に改編され、我が国の後期中等教育改革を先導する役割を果たすべく、教育実践研究を重ねている。

教育活動と特色

学校教育目標

「Engage Today. Empower Tomorrow.」
複雑で予測の難しい社会の変化を自分自身のこととして前向きに捉え、自分と自分の周りの幸せを願い、社会に生きる一人の「主人公」となって自らの可能性を最大限発揮し、多様な他者と協働することで、新しい未来の姿を構想し実現していく人材の育成を目指す。

教育活動と特色

●総合学科教育

生徒一人一人の生き方につながる学びを特徴とする総合学科は、生徒の個性や進路に応じた主体的な学習を可能にするために、多彩な選択科目を開設している。生徒は4つの科目群をコアとして自分に必要な学びを自ら選択し、自分自身の履修計画をつくる。数多くの身体的経験をともなった学習活動を通じて、課題発見、課題解決力を身につけ、将来にわたって学ぶ姿勢を持った人材の育成を目指している。

●教科「産業社会と人間」

総合学科では、必修科目以外の時間割は、自ら科目

を選択してオリジナルの時間割を作成する。将来を見据えた科目選択をきちんと行うための学習である。自己を知り社会を知ること、将来の職業や卒業後の進路について真剣に考える科目である。

●開発科目「グローバルライフ」

1年次必修履修科目の「家庭基礎」をベースに発展させた科目である。生活の中から世界との繋がりに気づき、地球市民としてこれからの暮らし方・生き方について考える力を育むことを目標としている。

●ユネスコスクールに加盟・高校生国際ESDシンポジウム

スーパーグローバルハイスクール（SGH）やワールドワイドラーニング（WWL）事業でつくってきたネットワークを活用したグローバル教育を推進している。海外の姉妹校や大学の支援を得ながら、国内の連携校とも協力して、生徒たちがボーダレスに学ぶことができる環境構築を目指している。海外、国内の多くの高校生が集い、日頃の学習成果を発表する高校生国際ESDシンポジウムを毎年開催している。

●国際バカロレアディプロマプログラムに認定

国際バカロレア（IB）の教育プログラムは1960年代にスイスで開発された世界共通のカリキュラムである。

本校は2017年2月に埼玉県の高校で初めて国際バカロレア認定校となった。本校では、2018年度の入学生より、高校2～3年生を対象としたIBディプロマプログラム（DP）を導入している。



緑あふれる校内



高校生国際（ESD・持続可能な開発のための教育）シンポジウム

主要沿革

- 1875年 5月** 楽善会が組織され、盲者の教育を計画
その後、聾者の教育にも発展
- 1876年12月** 楽善会訓盲院設立のための御下賜金を皇室より賜る。
- 1880年 1月** 楽善会訓盲院の業務開始
- 1884年 5月** 訓盲啞院と改称
- 1885年11月** 文部省直轄となる。
- 1887年10月** 東京盲啞学校と改称
- 1909年 4月** 分離して東京盲学校として設置
- 1949年 5月** 国立盲教育学校、同附属盲学校となる。
- 1950年 4月** 東京教育大学国立盲教育学校、同附属盲学校となる。
- 1951年 4月** 東京教育大学教育学部附属盲学校と改称
- 1973年 4月** 東京教育大学附属盲学校と改称
- 1978年 4月** 筑波大学附属盲学校となる。
- 2004年 4月** 国立大学法人筑波大学附属盲学校となる。
- 2007年 4月** 国立大学法人筑波大学附属視覚特別支援学校となる。

設置の趣旨・使命

本校は、国内唯一の国立大学附属の視覚特別支援学校として、1880年から教育を開始し、視覚障害教育におけるナショナルセンターとしての役割を果たしてきた。その使命を引き継ぎ、点字での教育を筆頭に視覚障害教育の専門性を発揮し、本学の教育研究に協力・寄与しながら、その実践と成果を広く全国に発信している。

教育活動と特色

学校教育目標

- 一人ひとりのもつ可能性を最大限に伸ばし、人間として調和のとれた発達を図り、積極的に社会に参加し貢献することのできる人間を育む。
- 幼児・児童・生徒の有する感覚を有効に活用し、個人の自主性と個性を尊重して、社会生活における思考力・判断力・表現力並びに行動力を養い、自己選択・自己決定のもと、社会に参加していくための知識・技能・態度及び習慣を養う。

教育活動と特色

●早期教育支援の推進

幼稚部では、3歳から5歳児までの在籍幼児に加え、3歳未満の乳幼児と保護者に対して育児学級、育児学級

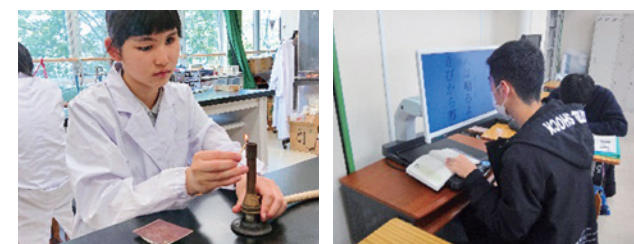
ミニ講座などを実施し、早期教育の充実を図っている。

●他の障害を併せ持つ視覚障害幼児・児童の指導

盲ろう児童を始めとして、重複障害教育における豊かなコミュニケーションによる意思表出、発達に即した身体作りと空間理解、手指の巧緻性を高める取組などにより、個に応じた丁寧な指導実践を展開している。

●確かな学力の定着

小学部・中学部では、点字や拡大教科書、実物教材や模型などの触察教材、見え方に配慮した学習環境の整備や視覚補助具の有効活用などにより、障害特性に配慮しながら、小学校・中学校に準ずる普通教育を行っている。



理科の授業での
ガスバーナーの操作

拡大読書器での文字拡大

●高等部普通科・音楽科における専門教育の充実

生徒が主体的な学習ができるよう各教科及び音楽の専門科目による授業の下、ICTや支援機器を有効に活用した学習環境を構築し、大学進学等を目指す生徒への充実した指導を行っている。

●社会で活躍する人材の輩出

職業教育課程である鍼灸手技療法科と理学療法科では、国家資格取得を目指し、3年間の教育課程で臨床実習を含む専門のカリキュラムを学べるように指導の充実を図っている。

●国際教育の推進

国際交流協定校であるタイ視覚障害支援クリスチャン財団管理下の盲学校とのオンライン交流、鍼灸手技療法科留学生と小学部児童との交流授業、トビタテ!留学JAPANによる短期留学への取組、インドでの日本式マッサージ教育の支援、海外の教育関係者の視察受入による国際教育・国際貢献に努めている。

●パラリンピック教育の推進

パラアスリートである卒業生を講師とした特別授業や実技指導の助言、高等部でのアスリート育成プログラムの運用など、視覚障害スポーツにおける技術向上を図り、パラアスリートの誕生につなげる取組を実施している。

●研修会・研究協議会等の開催による情報発信

理科、体育、自立活動などでの研修会の実施、視覚障害教育研究協議会や視覚障害教育ブックレットでの実践報告により、本校の取組を全国に発信している。

主要沿革

- 1875年 5月 楽善会が組織され、盲者の教育を計画
その後、聾者の教育にも発展
- 1876年 12月 楽善会訓盲院設立のための御下賜金を皇室
より賜る。
- 1880年 1月 楽善会訓盲院の業務開始
- 1884年 5月 訓盲啞院と改称
- 1885年 11月 文部省直轄となる。
- 1887年 10月 東京盲啞学校と改称
- 1910年 4月 東京聾啞学校と改称
- 1949年 5月 国立ろう教育学校、同附属ろう学校となる。
- 1950年 4月 東京教育大学国立ろう教育学校、同附属ろ
う学校となる。
- 1951年 4月 東京教育大学教育学部附属ろう学校と改
称
- 1958年 4月 東京教育大学教育学部附属聾学校と改称
- 1973年 4月 東京教育大学附属聾学校と改称
- 1978年 4月 筑波大学附属聾学校となる。
- 2004年 4月 国立大学法人筑波大学附属聾学校となる。
- 2007年 4月 国立大学法人筑波大学附属聴覚特別支援
学校となる。

設置の趣旨・使命

本校は、国内唯一の国立大学附属の聴覚特別支援学校として、聴覚障害教育の実践を通じて本学の教育研究に協力し、国内外に実践的研究の成果を発信している。

教育活動と特色

学校教育目標

聴覚障害のある幼児・児童・生徒の心身の発達段階に応じた最も適切な方法で教育し、進んで自分の能力を発揮できるようにするとともに、広い視野に立って文化的・生産的活動に寄与できる人間を育成する。また、これら目標達成のための教育実践を通して、本学の教育・研究に寄与する。

教育活動と特色

●確かな日本語の獲得を目指して

●乳幼児教育相談（0～2歳児）

聴覚障害のある乳幼児とその保護者を支援している。
きこえとことばについての相談、グループ指導・個別指導・聴力測定のほか、保護者講座・祖父母懇談会等を実施している。

●幼稚部

日々の教育活動を通して、学習と生活の基礎となる日本語の力が十分身に付くように、一人ひとりの子どもの障害の状態や発達の程度に配慮した指導を行っている。

●小学部

ことばを豊かに育て、児童の伝え合う力・論理的に考える力・読みとる力・書き表す力などを拡充、発展させるとともに、小学校に準ずる教育を行っている。

●自己実現を目指して

●中学部

きこえの状態や心身の発達の段階に配慮し、心身の調和的発達を促すとともに、中学校に準ずる教育を行い、基礎学力の伸長を図っている。

●高等部普通科

義務教育の成果の上に立って、高等学校に準ずる教育を行い、自ら学ぶ意欲と社会に主体的に関わる力を持った人間の育成を目指している。

●多様な進路実現を目指して

●高等部専攻科

高等部卒業後、各専門分野の学習を通じて、自立した生活ができる人間の育成を図っている。

①造形芸術科（2年課程）

②ビジネス情報科（2年課程）

③歯科技工科（3年課程） ※募集停止

●聴覚障害教育の先導的な研究と実践

「全日本聾教育研究大会」などにおいて、毎年多くの実践発表を行っている。

●研修会等の開催

「聴覚障害早期教育公開研修会」「関東地区聾教育研究会聾教育実践研修会」「授業公開研修会」を開催し、聴覚障害教育の専門性の継承に貢献している。

●国際教育の推進

フランス国立パリ聾学校、韓国国立ソウル聾学校、臺北市立啓聰學校、臺南大学附属啓聰學校と交流活動をしている。



本校のシンボル：けやき

主要沿革

- 1908年 4月 東京高等師範学校附属小学校の特別学級として発足
- 1949年 5月 東京教育大学附属小学校特殊学級となる。
- 1952年 9月 前年に教育学部特殊教育学科の設置を受け再編される。
- 1956年 9月 東京教育大学附属中学校に特殊学級が新設
- 1960年 4月 附属小学校と附属中学校の特殊学級を母体に、東京教育大学附属大塚養護学校として開校
- 1978年 4月 筑波大学附属大塚養護学校となる。
- 2004年 4月 国立大学法人筑波大学附属大塚養護学校となる。
- 2007年 4月 国立大学法人筑波大学附属大塚特別支援学校となる。

設置の趣旨・使命

本校は、知的障害のある幼児・児童・生徒に対し、幼稚部、小学部、中学部及び高等部を設け、教育計画に基づき、知的障害児一人ひとりの発達の特性に応じた教育を行う。併せて、本学の附属学校として知的障害教育の理論及び実際に関する研究及び教育実習を行う。

教育活動と特色

学校教育目標

- (1) 知的障害のある幼児・児童・生徒に対し、幼稚部・小学部・中学部・高等部を設け、教育法規や一人ひとりの教育的ニーズに基づいた指導・支援を行う。
- (2) 知的障害のある幼児・児童・生徒に対し、自立と社会参加に必要な資質・能力を培うため、適切な指導・支援を行う。

教育活動と特色

●育てたい力

- 人と共に様々な活動に参加する力を身に付ける。
- 主体的に生活に臨む力を身に付ける。
- 社会生活に必要な知識・技能や問題解決する力を身に付ける。

●学校運営方針

- (1) 知的障害教育を担う附属学校として、専門性の充実・発展、教育実践成果の発信に努める。
- (2) 附属学校として社会に貢献できる学校作りを目指す。

- (3) 大学や附属学校群と連携し、大学附属学校として、今日的教育課題に対応する。

●教育活動

知的発達に障害を持つ本校幼児・児童・生徒の指導は、具体的な活動・経験を通じた系統的な教科学習と教科横断的な学びを重視し、幼稚部・小学部においては、子どもの生活経験や興味関心を重視した協働的な学び、中学部・高等部においては、各教科と職業教育を両輪とした探究的な学びを重視している。また、キャリアパスポートから産業現場等における実習まで一貫したキャリア教育や進路指導に取り組み、自立と社会参加を目指した教育を展開している。

●文部科学省研究開発学校

2022年度から文部科学省研究開発学校の指定を受け、「知的障害特別支援学校における生活科・理科・社会科のカリキュラムモデルの創造－横断的で連続性のある学びを目指して－」を研究開発課題として、次期特別支援学校学習指導要領改訂に貢献するため長期的なカリキュラム研究開発を進めている。毎年2月の研究開発学校研究発表会（兼 知的障害教育研究協議会）においてその取組の過程を発表し、研究報告書（研究紀要）に研究成果をまとめて発信している。

●インクルーシブ教育

インクルーシブ教育システムの構築を進める我が国の動向の中で、附属学校教育局及び特別支援教育連携推進グループの業務に対応した本校の役割を果たすと同時に、他の附属学校や大学との交流や共同学習、オンラインを活用した他校教員との単元計画共有アライアンスの構築、企業等との協業による教育リソース（えがおカフェなど）の開発に取り組み、多様性に対応できる次世代型実験学校（Future Laboratory School for Diversity）作りを積極的に推進している。



国際教育



ミライの体育館



研究開発



えがおカフェ

主要沿革

- 1952年9月** 社会福祉法人日本肢体不自由児協会経営の整肢療護園から要請を受け、東京教育大学附属小学校から2名の講師を派遣し、園児の教育を開始
- 1954年4月** 東京教育大学附属小学校に肢体不自由児特殊学級を新設し、整肢療護園内に小学部を設置
- 1958年4月** 東京教育大学教育学部附属養護学校として開校
- 1960年4月** 東京教育大学教育学部附属桐が丘養護学校と改称
- 1962年4月** 通学児対象学級を設置
- 1973年4月** 東京教育大学附属桐が丘養護学校と改称
- 1978年4月** 筑波大学附属桐が丘養護学校となる。
- 2004年4月** 国立大学法人筑波大学附属桐が丘養護学校となる。
- 2007年4月** 国立大学法人筑波大学附属桐が丘特別支援学校となる。

設置の趣旨・使命

本校は、国内唯一の国立大学附属の肢体不自由特別支援学校である。附属学校として、本学の教育及び研究に協力する使命を帯び、肢体不自由教育に関わる理論的、実践的な先導的教育研究に取り組むとともに、他の附属学校や特別支援教育連携推進グループとの連携研究を行っている。また、免許法認定公開講座の提供、教育実習生・介護等体験学生や現職教員研修の受入れなどの教師教育に積極的に協力している。

教育活動と特色

学校教育目標

肢体不自由及びその他の障害を併せ有する児童・生徒に対して、個々の個性と障害の状態に応じた教育を行い、豊かな人間性を持ち、主体的に自立と社会参加を目指し、生涯にわたって自己の生き方を探求していく人間を育成する。

教育活動と特色

●教育活動

〔小学部〕

心身ともに調和の取れた人間性を育み、集団の中で自分の役割を果たしていこうとする児童を育てることを目

指し、個々の能力や特性、発達や障害の状態に応じて、児童が周囲の人とともに試行錯誤しながら学習課題に取り組むことを大切にしたい指導を実施している。

〔中学部・高等部〕

中学部では、より良く問題を解決する資質や能力を身に付け、自己理解や他者理解を深め、自己の生き方を考える力を培えるよう、高等部では、中学部で培った力を土台に卒業後の社会参加や自己実現を目指して自分の生き方を自己選択・自己決定していく力を培えるよう、指導に取り組んでいる。

〔施設併設学級〕

高木憲次博士が開設した肢体不自由児施設「整肢療護園」に隣接し、在園児童・生徒を対象に、個々のニーズに応じた教育活動を展開し、医療・教育・職能の賦与を3つの柱とする「療育」の理念の実現に学校教育の立場から貢献している。

●研究活動（教師教育拠点）

「自己の生き方を探求する児童・生徒の育成」を目指し、社会の変化や関係者のニーズを踏まえて全校研究テーマを設定し、全教員で協働して取り組んでいる。研究成果は、肢体不自由教育実践研究協議会の開催や研究紀要の発行、本学における公開講座の開設等を通じて全国に発信し、我が国の肢体不自由教育における教師教育的役割を果たせるよう努めている。

●支援部による外部支援（先導的教育拠点）

インクルーシブ教育システムを先導的に研究実践するとともに、その成果を広く社会に発信することを使命とし、教育相談や近隣地域の関係諸機関と連携しながら教育支援を行っている。また、児童・生徒の居住地校交流にも取り組んでいる。

●国際教育（国際教育拠点）

国際的視野で物事を捉えようとする姿勢と積極的に自己発信しようとする意欲のある児童・生徒の育成を目標に掲げ、国際教育の実践を行っている。小学部3年生以上でALTとJETによる外国語授業を開講しているとともに、ALTと楽しみながら会話が上達できるよう、放課後に「イングリッシュルーム」と称した、一人ひとりに合った英会話練習を行っている。



「イングリッシュルーム」の様子

主要沿革

- 1973年9月** 国立久里浜養護学校として開校
- 2004年4月** 国立大学法人筑波大学附属久里浜養護学校となる。
- 2007年4月** 国立大学法人筑波大学附属久里浜特別支援学校となる。

設置の趣旨・使命

本校は、重度・重複障害教育の進展に寄与した国立久里浜養護学校を前身とし、2004年4月より、本学の附属学校として、知的障害を伴う自閉症のある子供たちの教育に取り組んでいる。設置学部は幼稚部と小学部の2学部で、50名超の幼児・児童が学んでいる。

インクルーシブ教育システムの構築を進める中で、多種多様な自閉症の状態像に対応した指導内容や指導方法のバリエーションが求められており、指導実践の蓄積とともに、それらを分析・整理、発信することが、自閉症教育を推進する本校の使命である。

教育活動と特色

学校教育目標

「子供一人ひとりの思いや個性を大切にし、障害特性等に応じた指導を通して、主体的に考え、判断し、表現する力と態度を育成する」

〈目指す子供像〉

- 人との関わりを楽しむ子
- 自分なりに考え、行動する子
- 自分の考えや思いを表現する子

教育活動と特色

●幼稚部における教育

幼稚部では、一人ひとりの幼児の障害の状態や発達等を考慮しながら、安心できる環境の中で、人との信頼関係を育むことを大切にしている。その上で、人や物との関わりを広げ、コミュニケーション能力の向上を図ること、生活全体を通して自分の好きなことややりたいことを増やし、意欲的・主体的に取り組む中で達成感や満足感を味わうことと、基本的な日常生活動作の獲得を図ることをねらいとしている。

●小学部における教育

小学部では、児童にとって興味や意欲をもてる、生活に結び付いた实际的で具体的な楽しい活動を通して、物事や事象の意味を理解し、実際の生活に生かす力を育

てることを目指している。また、海や山など本校周辺の自然環境を生かした活動や子供同士がイメージを分かち合って楽しむことができるように学習を計画している。

●寄宿舎における教育と家庭生活支援

本校には寄宿舎があり、遠方で毎日の通学が難しい子供たちが生活している。家庭生活及び地域生活を見据え、安心・安全な生活づくりに配慮し、家庭のような雰囲気大切にしながら、基本的生活習慣を身に付け、人と豊かに関わる力を育てる指導を行っている。

通学生においては、基本的生活習慣を身に付けたり、それらを更に発展させ、家庭と異なる環境や卒業後の様々な生活環境でも力を発揮できるようにするために、「生活スキル・サポート（体験）入舎」を実施している。



幼稚部 教師との信頼関係

小学部マラソン大会と山登り



寄宿舎 生活スキル・サポート（体験）入舎 自閉症教育実践研究協議会

●自閉症教育の先導的な取組

国内で唯一の知的障害を伴う自閉症のある幼児・児童のみを対象とする特別支援学校として、その教育実践の成果を対外的に広く発信するため、毎年、自閉症教育実践研究協議会を開催している。

幼稚部と小学部を設置する本校では、近年、幼児期から児童期が子供たちの生活及び学習の基盤を形成する時期であることを重視し、子供たちの発達の土台をしっかりと作るという観点から、特に自立活動の指導の充実に取り組んでいる。また、各教科等の指導を含め、知的障害を伴う自閉症のある子供の個別最適な学びと協働的な学びの一体化を図ることを目指し、カリキュラム・マネジメントを進めている。

●現職教員等を対象に研修の場を提供

本校は、教員が指導の方法、技術等を実践し、体得する研修の場となることが期待されており、都道府県等との間で、毎年10名程度の人事交流を行っている。

また、本学の社会貢献事業に協力する形で、知的障害を伴う自閉症のある子供のアセスメントや教科指導などをテーマとした公開講座を複数開講し、免許法認定公開講座にも講師を派遣している。

その他、本学特別支援教育連携推進グループが実施する現職教員研修や教育実習、介護等体験にも協力し、実習生等の受入も行っている。

主要沿革

- 1936年 4月** 東京文理科大学教育相談部が開設（日本における教育相談の発祥）
- 1958年 10月** 東京教育大学教育相談所となる。
- 1973年 10月** 筑波大学開学
大塚地区（東京キャンパス）においては、学校教育局の教育相談室と障害指導相談室として存続し、筑波地区においても、心理学系と心身障害学系に相談室ができる。
- 1978年 4月** 筑波大学教育相談室及び筑波大学障害指導相談室となる。
- 1992年 4月** 「筑波大学心理・心身障害教育相談室」と改称
- 2009年 4月** 大塚地区（東京キャンパス）の相談室は「筑波大学心理・発達教育相談室」と改称

設置の趣旨・使命

本学における臨床心理学及び障害科学に関する研究活動、大学院生に対する教育及び本学の附属学校の教育に資すること、さらに、社会の要請に応じるために実施することを目的とする。

活動と特色

大塚地区（東京キャンパス）文京校舎にある教育相談室は、日本で最も歴史が長い教育相談室である。常に地域の教育体制や教育相談の中では行われていないような新規の相談内容に対応してきた。さらには、個々の教育相談だけでなく、科学的な診断法、心理検査等の開発など、我が国における心理学や障害科学の研究の発展にも寄与している。

教育相談室は、附属学校相談部と地域相談部の2つの部がある。

附属学校相談部においては、本学の附属学校11校に在籍する児童・生徒やその保護者及び教員に対する教育相談活動を担い、児童・生徒の学習における困難、行動上の問題、不登校、発達障害など、様々な相談に対して、直接的・間接的支援を実施している。また、附属学校のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと教育相談室室員による連絡会を定期的に開催し、各附属学校での教育相談活動の充実に努めている。なお、遠隔地で教育相談室の利用が困難な附属学校に対しては、出張教育相談やオンライン相談を行い、児童・生徒や保護者及び教員の相談ニーズを把握し対応することに努めている。

地域相談部においては、現在、大学の果たすべき社会

的役割である地域サービスの一環として、心身に問題を持つ幼児・児童・生徒や成人に対する心理相談と障害を含む発達相談を実施している。

両部とも、現代の様々な心理や障害科学に関する問題について研究するとともに、将来的に相談業務に携わる相談研修員の実習指導を行うこと、そして、相談活動を通して、社会へ貢献するという趣旨で設置している。

なお、教育相談室として開室しているが、子どもから成人まで、教育関連の問題に限らず幅広く対応している。

2023年度 主訴別相談状況

	心 理	発 達	合 計
不登校	3 (26)	7 (21)	10 (47)
いじめ	1 (6)	0 (0)	1 (6)
非行・嫉	2 (13)	0 (0)	2 (13)
学業不振	0 (0)	7 (21)	7 (21)
適性・進路	0 (0)	2 (4)	2 (4)
発達の遅れ	1 (6)	1 (6)	2 (12)
機能障害からの回復	0 (0)	4 (12)	4 (12)
行動・情緒	15(103)	20 (85)	35(188)
対人関係	2 (15)	0 (0)	2 (15)
アーレンシンドローム	0 (0)	24 (42)	24 (42)
その他	6 (28)	10 (29)	16 (57)
合 計	30(197)	75(220)	105(417)

注）数字は来談件数、括弧内は面接回数を指す。



相談受付時間

火曜日～土曜日／ 10：30～12：00

13：00～16：30

（祝日、年末年始などを除く）

主要沿革

- 2004年 4月** 特別支援教育研究センターとして設置
- 2018年 4月** 附属学校教育局特別支援教育連携推進グループに改称

設置の趣旨・使命

本グループは、人間系障害科学域との連携の下、附属特別支援学校5校（視覚・聴覚・大塚・桐が丘・久里浜）が蓄積してきた各障害種（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・知的障害を伴う自閉症）における専門性を共有し、協働することによって、国内外の特別支援教育に関する情報の発信を行っている。本グループは附属特別支援学校5校より教諭1名ずつが東京キャンパス内で勤務し、各専門領域と障害種を越えた実践的な視点から、特別支援教育に資する様々な社会的ニーズに応え、貢献する組織である。



特色ある取組

●連携・コーディネート事業

(1) 特別支援教育 教材・指導法データベース

附属特別支援学校5校の教材・指導法を広く発信し、多様な教育の場での学びを充実させることを目的としている。パソコン及びモバイル端末等から、教材に関する詳細な情報を検索、閲覧することができる。2024年5月現在、約620教材を掲載しており、国内のみならず海外の教育の場でも活用されている。

(2) 附属特別支援学校5校の連携及び協働

本グループと附属特別支援学校5校の連携推進を図ることを目的として、年7回、5附属連絡会議を開催している。

各附属特別支援学校の実践を知り、学び合うことで、より広い視野を得て附属特別支援学校5校の協働による研究や実践に反映している。

●教員研修事業

(1) 現職教員研修

特別支援教育における専門的知識と実践力に優れた教員の養成を目的として、本グループと附属特別支援学校5校、人間系障害科学域が協働しながら現職教員研修を実施している。附属特別支援学校5校を活用した実践型の研修であることが特色であり、障害種における専門性の向上を目指すコースと特別支援教育に関する総合的な指導力向上を目指すコースの2つを設けている。

(2) 免許法認定公開講座

本講座は特別支援学校教諭免許状の取得に必要な単位の取得が可能であり、文部科学省が提唱する特別支援学校教諭の免許状の保有率の向上に貢献している。人間系障害科学域の教員と附属特別支援学校5校の教諭が講義を担当し、専門性と実践性の高い内容を提供している。

(3) 公開講座「特別支援教育の教材・指導法の基礎」

特別支援教育の経験の少ない教員等を対象に、附属特別支援学校5校で活用している教材・指導法の講義を通じて、基礎的な内容を幅広く学べる機会を提供している。

●研究開発事業

(1) 特別支援教育に携わる教員の研修に関する研究

研修における対象・期間・方法を多面的に検討し、様々なニーズに応じた研修プログラムを開発するとともに、提供を行っている。

(2) 教材・指導法の汎用性に関する研究

教材・指導法データベースの特徴や使用状況、改善過程等を整理するとともに、障害種・学校種を越えた教材の汎用性について附属特別支援学校5校の協力を得ながら検証を積み重ねている。

また、データベース上の教材と指導法を紹介した『授業を豊かにする筑波大附属特別支援学校の教材知恵袋 教科編』、同『自立活動編』、同『応用・発展編』（2020年、2021年、2024年、ジアース教育新社）を発行した。



『授業を豊かにする筑波大附属特別支援学校の教材知恵袋 応用・発展編』

●理解啓発事業

(1) 特別支援教育研究セミナー

多様なニーズのある幼児・児童・生徒の教育の充実を図る上で、特別支援学校が蓄積してきた専門性を発揮し、活用していくことが期待されている。セミナーは人間系障害科学域、附属特別支援学校5校と協働しながら企画・運営し実施している。

(2) 外部支援、講師派遣等

地域の学校や本学附属学校への支援のほか、特別支援教育に関する講師派遣を実施している。



「SNE-T（広報誌）」では本グループの事業内容等をデジタル版で配信している。

主要沿革

- 1903年 3月 東京盲啞学校教員練習科として発足
- 1909年 4月 分離独立し東京盲学校として設置
- 1910年 11月 東京盲学校師範科と改称
- 1923年 8月 東京盲学校師範部甲種鍼按科と改称
- 1949年 4月 国立盲教育学校、同附属盲学校となる。
- 1950年 4月 東京教育大学国立盲教育学校、同附属盲学校となる。
- 1951年 4月 東京教育大学教育学部特設教員養成部に改組
- 1969年 4月 東京教育大学教育学部附属理療科教員養成施設と改称
- 1978年 4月 筑波大学理療科教員養成施設となる。
- 2004年 4月 国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設となる。

設置の趣旨・使命

本施設は、全国の視覚特別支援学校（盲学校）で理療（あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう）を教育する理療科教員の養成及び理療の研究を行う施設である。

本施設には、理療科教員免許取得を目的とした「施設生」、理療の研究及び臨床教育を目的とした「臨床専攻生」、はり師、きゅう師の卒後臨床教育を目的とした「理療研修生」の課程がある。国内唯一の理療科教員の養成機関として、120年の歴史を持ち、数多くの理療科教員、理療の研究者、理療の臨床家を輩出している。

特色ある取組

●特別支援学校自立教科教諭一種免許状（理療）の取得

特別支援学校（盲学校）の理療科教員になるための教育課程は、理療に関する科目、特別支援教育に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目等で、修業年限は2年である。卒業時には「特別支援学校自立教科教諭一種免許状（理療）」が授与される。この免許状は、特別支援学校（盲学校）、専門学校等における理療の課程の全ての科目を担当することができるもので、厚生労働省所管の教員養成機関で授与される「教員資格」とは異なる。本施設の学生の多くは視覚障害があり、そのため、本施設は視覚障害者の高等教育機関としての役割も果たしている。

●卒業後の進路

卒業生の多くが、文部科学省所管の特別支援学校（盲学校）高等部等の理療科教諭となっている。その他、

厚生労働省所管の視力障害センター等の教員、鍼灸マッサージの専門学校の教員になっている。また、本学の人間総合科学学術院人間総合科学研究群の障害科学学位プログラム、体育学学位プログラム、リハビリテーション科学学位プログラムなどの修士課程やスポーツ医学学位プログラムなどの博士課程に進学する者もいる。

●理療臨床部の特色

本施設の教育目標の実現のため、理療臨床部を設置している。理療臨床部では、はり・きゅう治療室において、本施設の教員、施設生、技術職員、臨床専攻生、理療研修生等が臨床活動を行う。施術者は全員がはり師、きゅう師免許を取得している。施術対象は整形外科領域の症状や痛みを主訴とするものが最も多くなっている。

施設生にとって、理療臨床部での治療活動は、理療臨床の知識技術の総仕上げであり、重要な時間になっている。臨床専攻生や理療研修生は臨床能力向上を目標に臨床研修しており、教員は治療に関するアドバイスや指導を行っている。

臨床専攻生は、理療に関する研究テーマに基づき、臨床活動及び研究活動を行う。修了後は、特別支援学校（盲学校）や専門学校教員、鍼灸系大学の研究者として就職している。

理療研修生は、理療に関する臨床技術を修得する。修了後は、開業、病院等に勤務している。

●研究活動

本施設では、理療に関する医学的研究、スポーツ科学的研究、理療教育に関する研究等を中心に行っている。

本施設の構成員は、日本温泉気候物理医学会、全日本鍼灸学会、日本東洋医学会、日本東洋医学系物理療法学会、日本特殊教育学会、日本体力医学会、日本臨床スポーツ医学会等に属し、研究成果の報告や運営活動を行っている。



臨床実習での指導場面

2024年5月1日現在

附 属 小 学 校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
		24	128	768	751

附 属 中 学 校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
		15	200	600	612

附 属 駒 場 中 学 校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
		9	120	360	368

附 属 高 等 学 校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
		18	240	720	715

附属駒場高等学校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
		12	160	480	485

附属坂戸高等学校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
		12	160	480	477

附属視覚特別支援学校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
幼 稚 部		2	5	10	11
小 学 部	盲 学 級	6	6	36	11
	弱視学級（複式）	2	（※ 1）	12	16
	特別学級（複式）	2	（※ 1）	6	7
中 学 部	盲 学 級	3	6	18	16
	弱 視 学 級	3	6	18	16
高 等 部	普 通 科	6	16	48	41
	音楽科（複式）	1	（※ 1）	8	5
高等部専攻科	鍼灸手技療法科	6	16	48	20
	理 学 療 法 科	3	8	24	12
合 計		34	63	228	155

（※1）在籍人数に応じて入学人数は変動。

2024年5月1日現在

附属聴覚特別支援学校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
幼 稚 部		6	10	30	16
小 学 部		12	12	72	39
中 学 部		6	12	36	41
高 等 部		9	24	72	72
高等部専攻科	造 形 芸 術 科	2	8	16	2
	ビジネス情報科	2	8	16	14
	歯 科 技 工 科	1	0	10	1
合 計		38	74	252	185

附属大塚特別支援学校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
幼 稚 部	普 通 学 級	2	5	10	5
小 学 部	普通学級（複式）	5	若干名	24	24
	特別学級（複式）				
中 学 部	普 通 学 級	3	6	18	17
高 等 部	普 通 学 級	3	8	24	21
合 計		13	19	76	67

附属桐が丘特別支援学校		クラス数		入学定員		総 定 員		現 員	
		本 校	併設学級	本 校	併設学級	本 校	併設学級	本 校	併設学級
小 学 部	普 通 学 級	6	1	6	（※ 2）	36	5	34	3
	特別学級（複式）		2		（※ 2）		19		11
中 学 部	普 通 学 級	3	1	6	（※ 2）	18	5	21	1
	特別学級（複式）	3	2	3	（※ 2）	9	4	5	8
高 等 部	普 通 学 級	3	—	8	—	24	—	18	—
	特別学級（複式）	4	1	3	（※ 2）	12	2	10	0
小 計		19	7	26	0	99	35	88	23
合 計		26		26		134		111	

（※2）施設併設学級は、「心身障害児総合医療療育センター」の「整肢療護園」に入園している児童生徒が対象。

附属久里浜特別支援学校		クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
幼 稚 部		6	6	18	16
小 学 部		12	6	36	34
合 計		18	12	54	50

	クラス数	入学定員	総 定 員	現 員
附属学校合計	219	1,202	4,152	3,976

教職員数

土地・建物

2024年5月1日現在

区 分	教育長	施設長	大学教員等						附属学校教員								その他の職員		合計
			教授	准教授	講師	助教	特任 助教	研究員	校長	副校長	主幹 教諭	教諭	養護 教諭	栄養 教諭	寄宿舎 指導員	実習 助手	事務系	技術技 能系・ 医療系	
附属学校教育局	(1)		6	1	1	1	1										19	3	33 (1)
附属小学校									1	1	4	28	1	1			2		38
附属中学校									(1)	1	4	24	1				2		32 (1)
附属駒場中学校									(1)	1	4	10	1						16 (1)
附属高等学校									(1)	1	4	41	1				3		50 (1)
附属駒場 高等学校									(1)	1	4	23	1				3		32 (1)
附属坂戸 高等学校									(1)	1	4	37	2			4	3	1	52 (1)
附属視覚 特別支援学校									1	1	1	83	2	1	18		5	1	113
附属聴覚 特別支援学校									1	1	1	78	2		10		4	2	99
附属大塚 特別支援学校									(1)	1	1	29	1	1			3		36 (1)
附属桐が丘 特別支援学校									1	1	1	64	1	1			3	2	74
附属久里浜 特別支援学校									1	1	1	29	1	1	5		2	1	42
理療科教員 養成施設		(1)		1	2	1											3	2	9 (1)
合 計	(1)	(1)	6	2	3	2	1	1	5 (6)	11	29	446	14	5	33	4	52	12	626 (8)

※()内の数字は兼務者を外数で示す。
※附属駒場中学校・附属駒場高等学校の「その他の職員」は附属駒場高等学校に計上。

2024年4月1日現在

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物
附 属 学 校 教 育 局 理 療 科 教 員 養 成 施 設	25,350	21,990※
附 属 小 学 校	34,720	11,166
附 属 中 学 校 附 属 高 等 学 校	51,793	17,079
附 属 駒 場 中 学 校 附 属 駒 場 高 等 学 校	34,905	11,440
附 属 坂 戸 高 等 学 校	74,223	18,046
附 属 視 覚 特 別 支 援 学 校	12,658	12,281
附 属 聴 覚 特 別 支 援 学 校	42,243	14,402
附 属 大 塚 特 別 支 援 学 校	5,097	3,858
附 属 桐 が 丘 特 別 支 援 学 校	16,701	15,164
附 属 久 里 浜 特 別 支 援 学 校	15,521	5,117
合 計	313,211	130,543

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物
筑 波 キ ャ ン パ ス	2,573,714	853,277
附 属 学 校 教 育 局 ・ 附 属 学 校	313,211	130,543
演 習 林 ・ 研 修 所 等	10,059,211	59,925
合 計	12,946,136	1,043,745

※合築であるため、放送大学分を含む。

2023年度附属学校セグメント※1 (単位：千円)

業務収益 ※2

業務費用 ※3

区 分	金 額
運営費交付金収益	6,421,951
学生納付金収益	255,791
受託研究収益	3,909
共同研究収益	95
受託事業等収益	30,599
施設費収益	16,691
補助金等収益	19,593
寄附金収益	155,633
財務収益	—
雑益	24,589
合 計	6,928,851

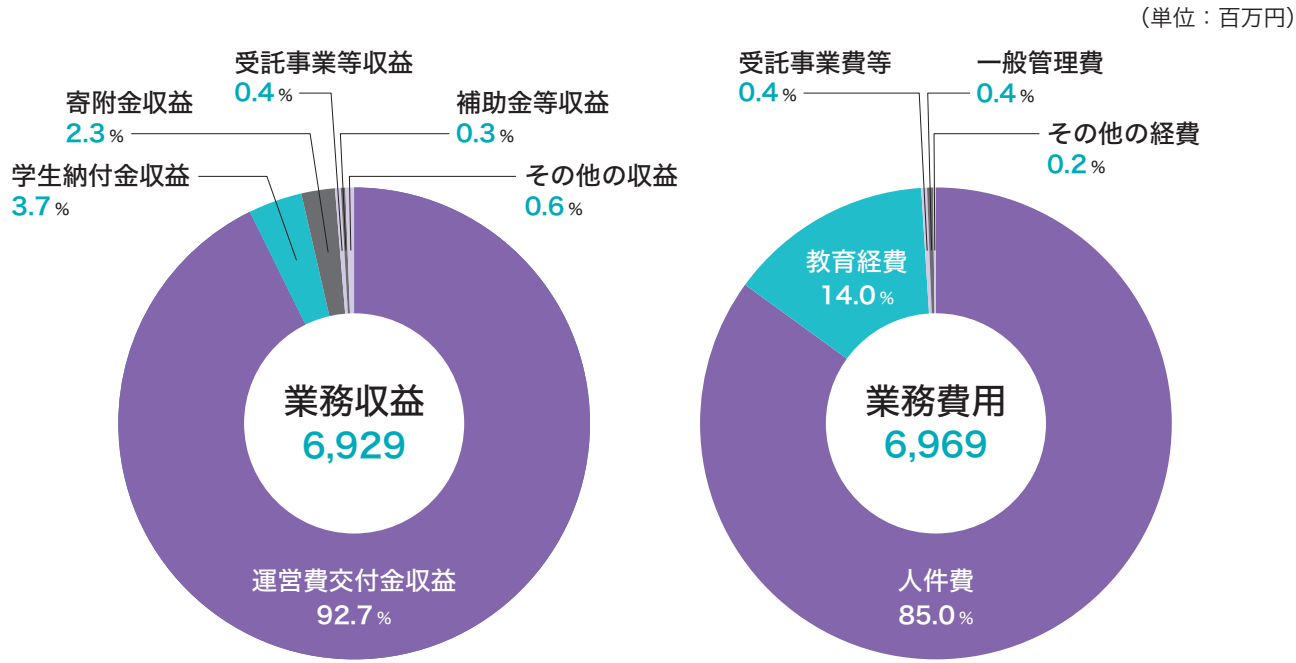
区 分	金 額
業務費	
教育経費	975,945
研究経費	5,854
受託研究費	—
共同研究費	—
受託事業費等	29,617
人件費	5,926,592
一般管理費	27,665
財務費用	1,958
雑損	1,792
合 計	6,969,423

附属学校教育局・理療科教員養成施設

科学研究費助成事業	件数	交付金額 (千円)	その他外部資金等		
基盤研究 (B) (一般)	3	9,490	契 約 種 目	件数	契約金額 (千円)
基盤研究 (C) (一般)	2	1,710	受 託 研 究	1	12,538
若 手 研 究	1	2,860	文部科学省委託事業	3	23,695
研究活動スタート支援	1	683	合 計	4	36,233
合 計	7	14,743			

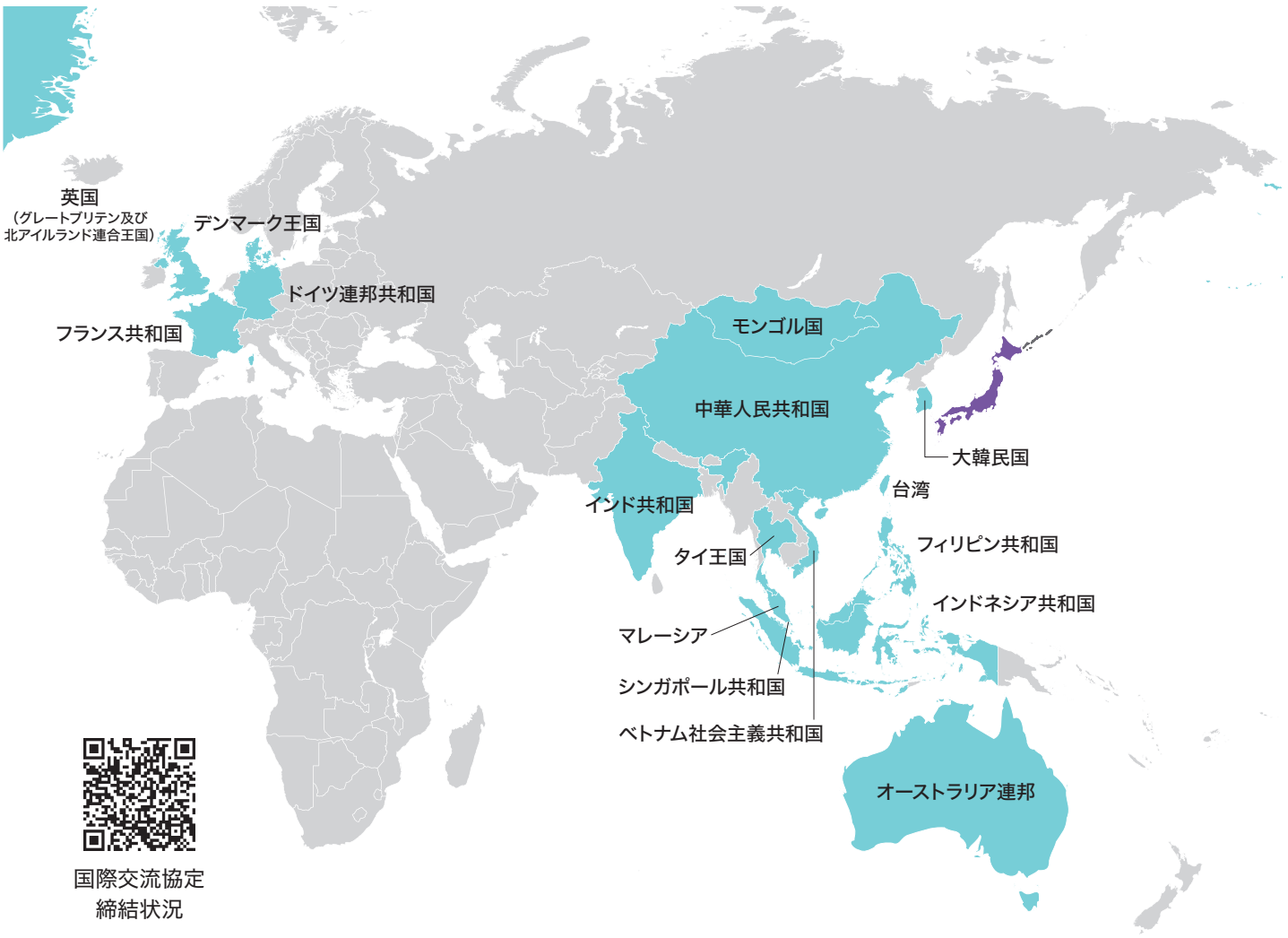
附属学校群

附 属 学 校	科学研究費助成事業 (奨励研究)		その他外部資金等		
	件数	交付金額 (千円)	契 約 種 目	件数	契約金額 (千円)
附 属 小 学 校	0	0	文部科学省委託事業	1	1,350
附 属 中 学 校	0	0	文部科学省委託事業	1	707
附 属 駒 場 中 学 校 附 属 駒 場 高 等 学 校	1	470	文部科学省委託事業 文化庁採択事業	3	9,518
附 属 高 等 学 校	1	470	—	0	—
附 属 坂 戸 高 等 学 校	1	380	—	0	—
附 属 視 覚 特 別 支 援 学 校	0	0	—	0	—
附 属 聴 覚 特 別 支 援 学 校	2	820	—	0	—
附 属 大 塚 特 別 支 援 学 校	0	0	文部科学省委託事業	1	3,116
附 属 桐 が 丘 特 別 支 援 学 校	1	390	—	0	—
附 属 久 里 浜 特 別 支 援 学 校	0	0	—	0	—
合 計	6	2,530		6	14,691



※1 附属学校セグメントは、附属学校教育局と附属学校全11校で構成
(理療科教員養成施設は含まれない)
※2 附属学校セグメントにおける事業の実施財源
※3 附属学校セグメントにおける事業に要した経費
(出典) 国立大学法人筑波大学 令和5事業年度財務諸表、
国立大学法人筑波大学 令和5事業年度事業報告書

2023年度 グローバル教育の世界地図



2024年3月現在

学校名	交流国・地域	国際交流協定校
附属小学校	アメリカ合衆国／インドネシア共和国／ 英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）／ タイ王国／大韓民国／デンマーク王国／ マレーシア	
附属中学校	アメリカ合衆国／タイ王国／中華人民共和国	
附属高等学校	カナダ／シンガポール共和国／大韓民国／ ドイツ連邦共和国	
附属駒場中学校 附属駒場高等学校	大韓民国／台湾	台中市立台中第一高級中等学校（台湾）
附属坂戸高等学校	インドネシア共和国／オーストラリア連邦／ タイ王国／台湾／フィリピン共和国／ ベトナム社会主義共和国	IPB大学附属コルニタ高等学校（インドネシア共和国） 環境林業省林業教育研修センター（インドネシア共和国） インドネシア教育大学附属高等学校（インドネシア共和国） フィリピン大学附属ルーラル高等学校（フィリピン共和国） カセサート大学附属高等学校（タイ王国）

（出典）Created with maphchart.net



2024年3月現在

学校名	交流国・地域	国際交流協定校
附属視覚特別支援学校	アメリカ合衆国／インド共和国／タイ王国／ 大韓民国／台湾／ドイツ連邦共和国／マレーシア	タイ視覚障害者支援クリスチャン財団 及び 財団管理下の 盲学校、視覚障害関連教育・福祉施設（タイ王国）
附属聴覚特別支援学校	大韓民国／台湾／フランス共和国	国立ソウル聾学校（大韓民国） 国立バリ聾学校（フランス共和国）
附属大塚特別支援学校	大韓民国／台湾	
附属桐が丘特別支援学校	台湾	国立和美実験学校（台湾）
附属久里浜特別支援学校	アメリカ合衆国／中華人民共和国／モンゴル国	浙江省寧波市達敏学校（中華人民共和国） 江蘇省蘇州工業園区仁愛学校（中華人民共和国）

（出典）Created with maphchart.net



附属坂戸高等学校



インドネシア教育大学附属高等学校（インドネシア共和国）



附属聴覚特別支援学校



国立ソウル聾学校（大韓民国）

教育長特別表彰

2023年度授賞一覧

学 校 名	受 賞 内 容	賞 名 称	人数等
附 属 高 等 学 校	第 47 回全国高等学校総合文化祭（2023 かごしま総文） 小倉百人一首かるた部門 競技の部	優勝・ 文部科学大臣賞	2名(団体)
附 属 駒 場 中 学 校	第 24 回日経 STOCK リーグ	部門優秀賞 中学部門	5名(団体)
附 属 駒 場 高 等 学 校	第 28 回全国高等学校デザイン選手権大会	優 勝	2名(団体)
	第 5 回アジア太平洋言語学オリンピック	金 賞	
	第 20 回国際言語学オリンピック	銅 賞	
	第 64 回国際数学オリンピック	金メダル	
	第 23 回アジア物理オリンピック	銅メダル	2名
	第 53 回国際物理オリンピック	銀メダル	2名
	第 19 回全国物理コンテスト物理チャレンジ 2023 全国大会	金 賞	
	日本生物学オリンピック 2023	金 賞	
	第 17 回アジア太平洋情報オリンピック	銀メダル	3名
	第 35 回国際情報オリンピック	金メダル	
附属視覚特別支援学校	第 16 回全国視覚障害者学生柔道大会 女子 70kg 級	優 勝	
	IBSA ブラインドサッカー女子世界選手権 2023	第 2 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 ジャベリックスロー 中学部男子 区分 2	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 立ち幅跳び 中学部女子 区分 1	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 50m 走 中学部女子 区分 1	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 ソフトボール投げ 中学部女子 区分 1	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 100m 円周走 中学部女子 区分 1	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 800m 走 中学部女子 区分 1	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 800m 走 中学部女子 区分 2	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 100m 走 中学部女子 区分 2	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 200m 走 中学部女子 区分 2	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 800m 走 高等部女子 区分 1	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 走り幅跳び 高等部男子 区分 2	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 1500m 走 高等部男子 区分 2	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 100m 走 高等部女子 区分 1	第 1 位	
	第 30 回全国盲学校通信陸上競技大会 走り幅跳び 高等部女子 区分 1	第 1 位	
附属聴覚特別支援学校	第 60 回記念 全国聾学校陸上競技大会 一部女子	総合優勝	7名(団体)
	第 60 回記念 全国聾学校陸上競技大会 一部女子 4x100 mリレー	第 1 位	4名(団体)
	第 60 回記念 全国聾学校陸上競技大会 一部女子 走高跳	第 1 位	
	第 60 回記念 全国聾学校陸上競技大会 一部男子 三段跳	第 1 位	
	第 60 回記念 全国聾学校陸上競技大会 一部女子 400 m	第 1 位	
	第 60 回記念 全国聾学校陸上競技大会 一部女子 800 m	第 1 位	
	第 60 回記念 全国聾学校陸上競技大会 一部女子 1500 m	第 1 位	
	第 20 回冬季デフリンピック競技大会 トルコ・エルズルム 2023 アルペンスキー スーパー大回転 女子	第 2 位	
	第 20 回冬季デフリンピック競技大会 トルコ・エルズルム 2023 アルペンスキー 大回転 女子	第 2 位	
附属大塚特別支援学校	第 19 回全附 P 連絵画コンクール 2023 特別支援学校部門	会長賞	

公開講座

2024年度開講講座一覧

講 座 区 分	講 座 名			募集定員
教 養 講 座	そのとき、あなたははどうする？ ―防災・減災を考えてみよう！―			25
	表現力について考えよう!! ―アートの対話型鑑賞を通して―			30
	筑波大式鍼療法の理論と技術、その実際 ―臨床家を目指す方へ―			20
現 職 教 育 講 座	理療教育に活用する研究知見と教育技術			60
	特別支援教育における行動問題の理解と支援			30
	視覚障害教育基礎講座（小学部段階の教育）			12
	聴覚障害児の指導・支援の実際 ～読みを深める国語科の指導～			20
	通常の学級で学ぶ聴覚障害のある児童・生徒への指導・支援			30
	聴覚障害乳幼児の聴覚活用および補聴支援			20
	聴覚障害 発音・発語指導研修講座			40
	音楽と視覚障害者			30
	障害の重い子の成長・発達の援助 ～子どもの主体的な学びを育む静的弛緩誘導法～			30
	自立活動に活かす動作法実習			25
	視覚障害教育における自立活動の指導の実際1（点字・歩行指導）			12
	特別支援教育の教材・指導法の基礎			45
	数学科教員研修会 教材開発ワークショップ			60
	自閉症の子供たちと音楽			35
	総合的な探究の時間のカリキュラム構築と効果的な指導方法			40
	盲・弱視児童生徒理科実験指導研修講座			15
	自閉症児のアセスメント			30
免許法認定公開講座	開 設 科 目 名	開設 単位数	特別支援学校教員免許状 （一種・二種）に対応する 特別支援教育領域	募集定員
	「特別支援教育の基礎理論」	1		70
	「視覚障害の理解」	1	視覚障害者	40
	「聴覚障害の理解」	1	聴覚障害者	40
	「知的障害の理解」	1	知的障害者	70
	「肢体不自由の理解」	1	肢体不自由者	30
	「視覚障害の指導法」	2	視覚障害者	40
	「聴覚障害の指導法」	2	聴覚障害者	40
	「知的障害の指導法」	2	知的障害者	70
	「肢体不自由の指導法」	2	肢体不自由者	30
	「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」	2	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	70
	「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」	3	特別支援学校自立活動教諭（一種）	35
	合 計			1,144

【教 養 講 座】 専門的、総合的な教育・研究の成果を地域社会等に還元し、学びの場を提供することを目的として、幅広い世代を対象とした講座。

【現 職 教 育 講 座】 現職教員その他特定の職業に従事している方等を対象にした講座。より実践的な専門的知識、学習方法等を提供するもの。

【免許法認定公開講座】 「教育職員免許法施行規則」第5章の2に基づく免許法認定公開講座。
特別支援学校教諭免許状の各領域の一種、二種免許状を取得するために必要な講義で構成される。主に人間系（障害科学域）教員と附属特別支援学校教諭（第2欄：指導法のみ）が講師となっており、質が高く実践性も兼ね備えた講義を提供するもの。

【免 許 法 認 定 講 習】 「教育職員免許法施行規則」第5章の規定に基づく免許法認定講習
特別支援学校（視覚）等教員が理療に関わる特別支援学校自立教科教諭免許状を取得するために必要な質の高い講義を提供するもの。

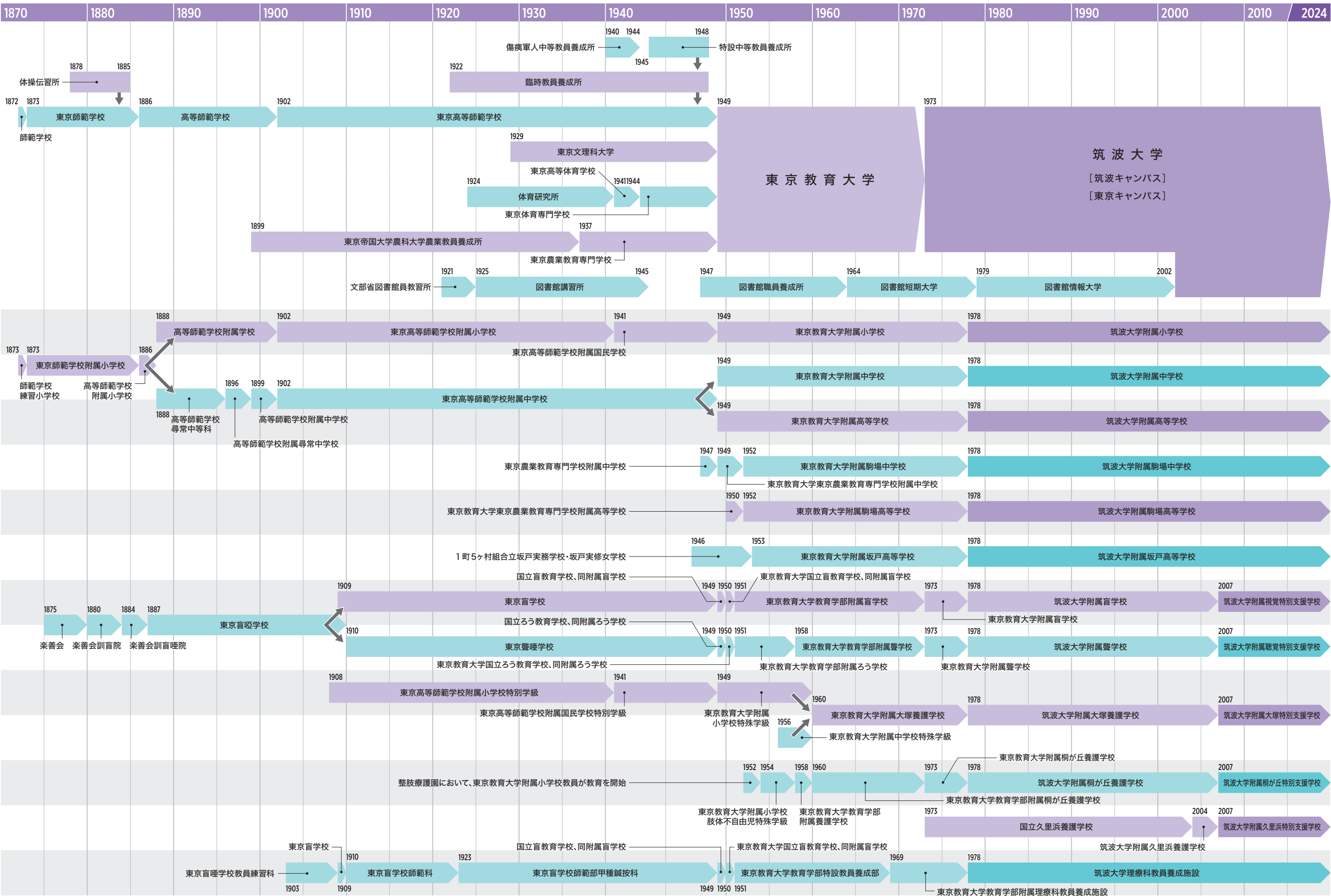
学 校 名	活 動 の 名 称	活 動 の 内 容
附 属 小 学 校	秋の美化活動	教育環境の美化を目的とし、PTA 活動の一環として茗荷谷駅からの通学路周辺のゴミ拾いを実施
	教育支援	国内外からの教育視察や内地留学生（教員）を受入れ
附 属 中 学 校	探究学習体験イベント	文京区認可保育園父母の会との連携の下、文京区在住の保育園児、小学生及び保護者を対象に、STEAM 学習の体験会を実施
附 属 高 等 学 校	文京ラグビースクール活動支援	筑波大学社会貢献プロジェクトの一環として、近隣の幼児から小学生を対象として本校グラウンドで指導を実施
附属駒場中学校 附属駒場高等学校	水田学習	ケルネル田圃において、幼稚園や小学校等からの見学、水田体験、生物生態調査等を受入れ
	筑駒アカデメイア	地域住民を対象に、本校教員による公開講座・ワークショップを実施
	目黒区教育委員会連携講座	地域住民を対象に、本校教員と外部識者による講座を実施
附属坂戸高等学校	つくさか食農体験活動支援プロジェクト	筑波大学社会貢献プロジェクトの一環として、近隣の小中学校等を対象に、農業や食に関する様々な体験活動の支援を実施
	つくさかボランティアセンター	坂戸市や周辺市町村、社会福祉協議会と協働した社会貢献活動等を実施
附 属 視 覚 特 別 支 援 学 校	あんま・鍼灸・マッサージ治療	鍼灸手技療法科生徒の臨床実習のため治療室を運営（年間患者数930名）
	早期教育相談	視覚障害のある乳幼児（0歳～就学前）及び保護者を対象とした教育相談・支援を実施
	点字体験会・健康教室	点字体験会や健康教室（理学療法科生徒による健康体操の指導等）を開催
附 属 聴 覚 特 別 支 援 学 校	乳幼児教育相談	聴覚障害のある乳幼児（0歳児～2歳児）及び保護者を対象とした、きこえとことばに関する教育相談・支援を実施
	教育支援	国立特別支援教育総合研究所主催の研修会や公立特別支援学校校内研修会、大学の授業等への講師派遣を実施
附 属 大 塚 特 別 支 援 学 校	おやつ会	老人ホームを慰問し、「えがおカフェ」のお菓子を提供
	教育支援	公立学校等の外部機関への巡回相談、特別支援教育に関する研修への講師派遣、日本人学校への遠隔支援、学校参観等の受入れ
	にこにこひろば	知的障害のある未就学児と保護者を対象とした、子育て支援を実施
附 属 桐 が 丘 特 別 支 援 学 校	教育相談及び自立活動学習会	肢体不自由のある児童生徒及び保護者を対象とした、教育相談や自立活動学習会における支援を実施
	教育支援	公立学校等の外部機関からの相談に応じた教育支援や、特別支援教育に関する研修への講師派遣を実施
附 属 久 里 浜 特 別 支 援 学 校	教育支援	「横須賀市巡回支援チーム」や「横須賀市障害とくらしの支援協議会子ども支援部会」への教員派遣を実施

2024年度研究発表会日程一覧

学校名・組織名	名 称	開催予定日
附 属 小 学 校	学習公開・研究発表会	2024年 6月 8日（土）～9日（日）
	学習公開・初等教育研修会	2025年 2月 8日（土）～9日（日）
附 属 中 学 校	第52回研究協議会	2024年11月 9日（土）
附 属 高 等 学 校	第74回教育研究大会	2024年12月 7日（土）
附 属 駒 場 中 学 校 附 属 駒 場 高 等 学 校	第51回教育研究会	2024年11月23日（土）
附 属 坂 戸 高 等 学 校	第13回高校生国際ESDシンポジウム2024	2024年11月 9日（土）
	第28回総合学科研究大会	2025年 2月15日（土）
附属視覚特別支援学校	第21回理療教育研究セミナー	2024年10月12日（土）
	第21回視覚障害教育研究協議会	2025年 2月15日（土）
附属聴覚特別支援学校	関東地区聾教育研究会（聾教育実践研修会）	2024年 6月20日（木）～21日（金）
	授業公開研修会	2024年11月15日（金）
	聴覚障害早期教育公開研修会	2025年 2月21日（金）
附属大塚特別支援学校	研究開発学校指定「研究発表会」（3年次） —第60回知的障害教育研究協議会—	2025年 2月 7日（金）
附属桐が丘特別支援学校	第53回肢体不自由教育実践研究協議会	2025年 1月31日（金）～2月1日（土）
附属久里浜特別支援学校	令和6年度自閉症教育実践研究協議会	2024年12月 7日（土）

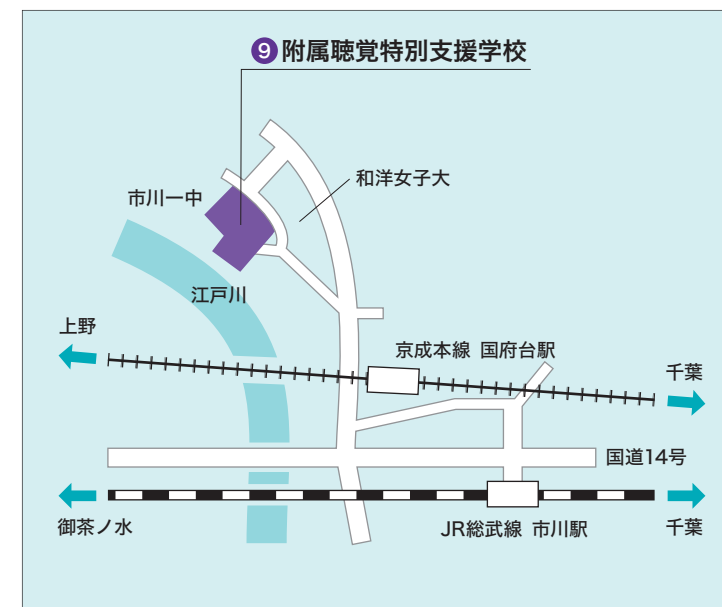
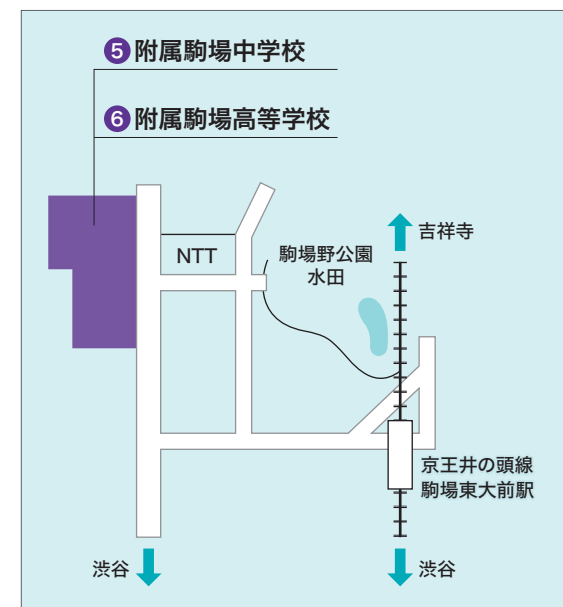
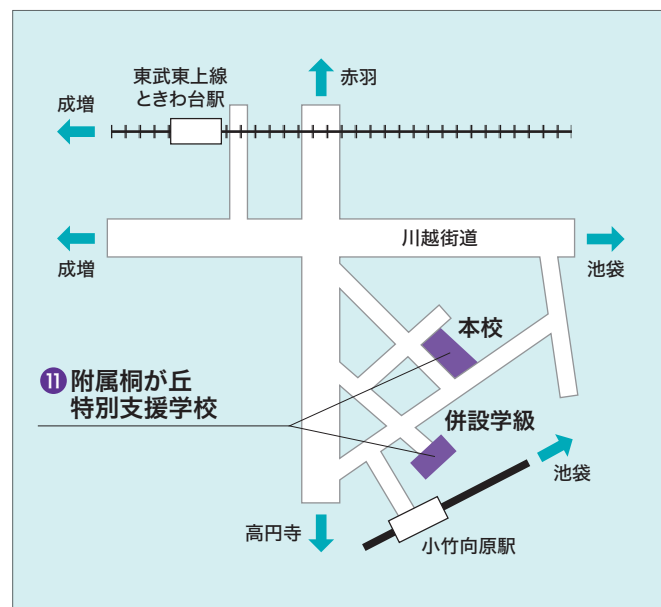
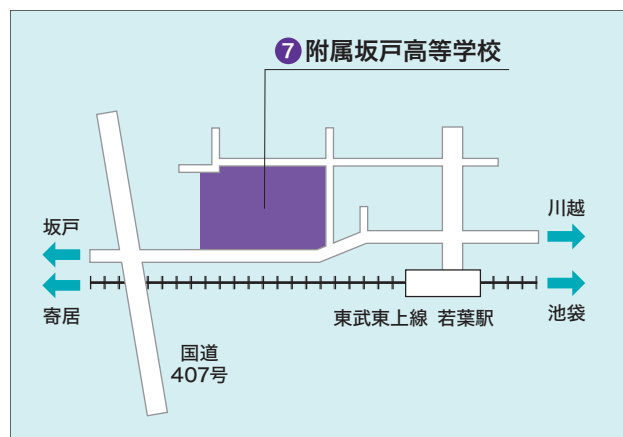
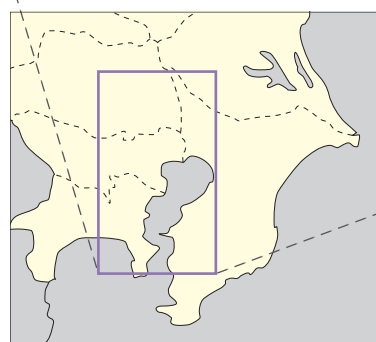
2023年度刊行物一覧

学校名・組織名	刊 行 物
附 属 学 校 教 育 局	広報誌ポローニア、学校教育論集、附属学校国際教育推進委員会報告書、特別支援教育連携推進グループパンフレット、SNE-T 通信
附 属 小 学 校	学校要覧、教育研究、研究紀要「『美意識』を育てる」―「美意識」を育てるカリキュラム―、「『美意識』を育てる」、「筑波発の総合活動 STEM＋授業のすべて」、「令和4年度 研究開発実施報告書・第3年次」
附 属 中 学 校	学校要覧、所報（校内向け記録資料）、指導計画、研究紀要、研究資料〈教育課程研究〉総合学習研究
附 属 高 等 学 校	学校要覧、学校案内、研究紀要、研究大会資料集、総合的な探究の時間「筑波スタディ」報告集
附 属 駒 場 中 学 校 附 属 駒 場 高 等 学 校	学校要覧、学校案内（TSUKUKOMA GUIDE）、筑波大学附属駒場論集、教育研究会報告書、SSH 研究開発実施報告書、高2 課題研究 数学 研究報告集、SSH 数学科新潟研修会 兼 新潟高等学校数学科授業及び教材開発研究会 資料、「水俣から日本社会を考える」実習報告書
附 属 坂 戸 高 等 学 校	学校要覧、学校案内、研究紀要、研究大会資料集
附属視覚特別支援学校	学校要覧、学校案内、研究紀要、視覚障害教育ブックレット、専攻科パンフレット
附属聴覚特別支援学校	学校要覧、学校案内、研究紀要、乳幼児教育相談パンフレット、季刊誌「聴覚障害」
附属大塚特別支援学校	学校要覧、学校案内、研究紀要、文部科学省研究開発学校研究報告書
附属桐が丘特別支援学校	学校要覧、学校案内、研究紀要、リーフレット「自立活動実践力錬成塾」
附属久里浜特別支援学校	学校要覧、自閉症教育実践研究協議会実践研究集録
理 療 科 教 員 養 成 施 設	施設概要、筑波大学理療科教員養成施設紀要9巻1号

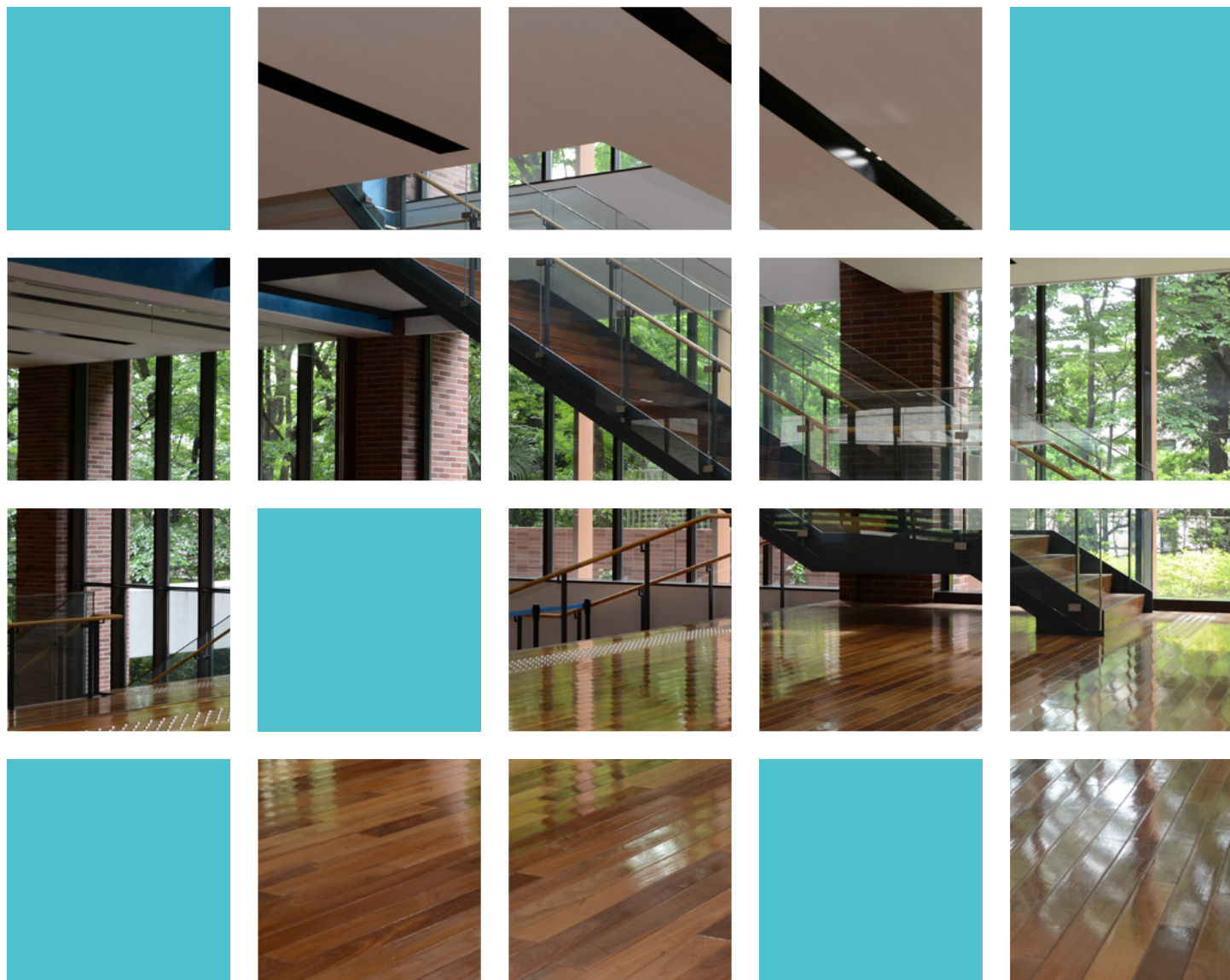




- ① 附属学校教育局
- ② 附属小学校
- ③ 附属中学校
- ④ 附属高等学校
- ⑤ 附属駒場中学校
- ⑥ 附属駒場高等学校
- ⑦ 附属坂戸高等学校
- ⑧ 附属視覚特別支援学校
- ⑨ 附属聴覚特別支援学校
- ⑩ 附属大塚特別支援学校
- ⑪ 附属桐が丘特別支援学校
- ⑫ 附属久里浜特別支援学校
- ⑬ 理療科教員養成施設
- ⑭ 筑波大学



IMAGINE THE FUTURE.



筑波大学附属学校教育局概要 2024年度

編集・発行：筑波大学附属学校教育局

広報戦略推進委員会

〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1

www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp

